

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第34期) 至 平成25年3月31日

株式会社共立メンテナンス

(E04908)

目次

頁

第34期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

平成25年3月連結会計年度

平成25年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第34期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	82,303	84,513	84,983	91,170	99,472
経常利益 (百万円)	4,510	3,012	3,308	4,602	5,599
当期純利益 (百万円)	2,133	1,254	1,052	2,376	3,206
包括利益 (百万円)	—	—	1,209	2,270	3,791
純資産額 (百万円)	28,911	29,753	30,166	31,551	34,782
総資産額 (百万円)	125,793	139,209	141,314	125,649	122,259
1株当たり純資産額 (円)	1,995.59	2,054.83	2,099.90	2,235.83	2,465.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.49	87.33	73.29	166.35	227.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	118.53	71.32	61.24	152.43	—
自己資本比率 (%)	22.8	21.2	21.3	25.1	28.4
自己資本利益率 (%)	7.6	4.3	3.5	7.7	9.7
株価収益率 (倍)	10.38	15.71	16.17	10.46	11.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,661	5,083	5,226	5,841	5,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,738	△16,236	8,338	2,287	2,039
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,948	11,682	1,871	△18,642	△8,402
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,931	11,460	26,898	16,384	16,665
従業員数 (名)	2,993	3,114	3,142	3,231	3,357
(外、平均臨時雇用者数)	(3,573)	(3,607)	(3,768)	(4,319)	(4,727)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	63,704	65,498	69,318	75,038	81,633
経常利益 (百万円)	3,605	2,421	2,711	3,799	5,216
当期純利益 (百万円)	1,738	1,162	927	1,831	2,684
資本金 (百万円)	5,136	5,136	5,136	5,136	5,136
発行済株式総数 (千株)	15,125	15,125	15,125	15,125	15,125
純資産額 (百万円)	26,909	27,664	28,185	29,027	31,734
総資産額 (百万円)	112,028	121,790	125,600	111,359	111,065
1株当たり純資産額 (円)	1,873.06	1,925.75	1,962.14	2,056.97	2,248.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	38.00 (19.00)	38.00 (19.00)	38.00 (19.00)	38.00 (19.00)	43.00 (19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.99	80.93	64.54	128.17	190.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	96.58	66.09	53.93	117.44	—
自己資本比率 (%)	24.0	22.7	22.4	26.1	28.6
自己資本利益率 (%)	6.6	4.3	3.3	6.4	8.8
株価収益率 (倍)	12.74	16.95	18.36	13.58	14.00
配当性向 (%)	31.4	47.0	58.9	29.6	22.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,865 (2,519)	1,997 (2,714)	2,099 (2,919)	2,169 (3,358)	2,253 (3,813)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1979年(昭和54年)9月 東京都葛飾区にて株式会社共立メンテナンスを設立
- 1979年(昭和54年)10月 千葉県松戸市にて受託給食事業を開始
- 1980年(昭和55年)4月 東京・神奈川地区にて学生寮事業を開始
- 1982年(昭和57年)7月 本社を東京都千代田区淡路町に移転
- 1983年(昭和58年)4月 名古屋地区にて学生寮事業を開始
- 1984年(昭和59年)4月 東京地区にて受託寮事業を開始
- 1985年(昭和60年)4月 東京地区にて社員寮事業、大阪地区にて学生寮事業を開始
- 1985年(昭和60年)9月 大阪府吹田市に大阪支店(現・関西支店)を設置
- 1986年(昭和61年)4月 大阪地区にて社員寮事業を開始
- 1986年(昭和61年)12月 大阪地区にて受託寮事業を開始
- 1987年(昭和62年)5月 千葉県にて外食事業を開始
- 1989年(平成元年)4月 札幌地区にて学生寮事業を開始
- 1990年(平成2年)4月 仙台地区にて学生寮事業を開始
- 1990年(平成2年)8月 ㈱ガーデンヴィラ(㈱共立フーズサプライと商号変更)を設立
- 1990年(平成2年)10月 ㈱サン・エンタープライズ(現・連結子会社:㈱共立エステート)の株式を100%取得
- 1991年(平成3年)4月 福岡地区にて学生寮事業を開始
- 1991年(平成3年)8月 仙台地区にて社員寮事業を開始
- 1992年(平成4年)4月 東京地区にて研修センター事業を開始
- 1993年(平成5年)1月 札幌地区にて受託給食事業を開始
- 1993年(平成5年)6月 本社を東京都千代田区外神田に移転。同時に名古屋営業所(現・名古屋支店)、札幌営業所(現・札幌支店)、仙台営業所(現・仙台支店)、福岡出張所(現・九州支店)を設置
- 1993年(平成5年)7月 長野県にてリゾートホテル事業(旧・ドーミーヴィラ事業)を開始
- 1993年(平成5年)8月 埼玉県にてドーミーイン(ビジネスホテル)事業を開始
- 1994年(平成6年)9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 1995年(平成7年)4月 名古屋・札幌地区にて社員寮事業を開始
- 1996年(平成8年)4月 福岡地区にて社員寮事業を開始
- 1996年(平成8年)12月 東京地区にてウェルネスライフ事業(旧・シニアライフ事業)を開始
- 1997年(平成9年)10月 ㈱共立トラスト(現・連結子会社)を設立
- 1998年(平成10年)1月 ㈱共立フーズサプライ解散
- 1998年(平成10年)6月 ㈱共立トラスト西日本を設立
- 1998年(平成10年)6月 ㈱共立ケータリングサービス(現・連結子会社:㈱共立フーズサービス)を設立
- 1999年(平成11年)3月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1999年(平成11年)4月 ㈱共立コミュニケーションを設立
- 1999年(平成11年)9月 ㈱共立ライブネットを設立
- 1999年(平成11年)12月 ㈱日本ブレスメントセンター(現・連結子会社)を設立
- 1999年(平成11年)12月 ㈱日本ブレスメントセンターは㈱ジーアップキャリアセンターの株式を取得
- 2000年(平成12年)6月 ㈱共立ファイナンシャルサービス(現・連結子会社)を設立
- 2000年(平成12年)6月 ㈱共立トラストと㈱共立トラスト西日本が合併。社名は㈱共立トラスト
- 2001年(平成13年)3月 日産ビルネット㈱(現・連結子会社:㈱ビルネットと商号変更)の株式を100%取得
- 2001年(平成13年)9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 2002年(平成14年)12月 ㈱共立事業計画研究所を設立
- 2003年(平成15年)5月 本社を東京都千代田区外神田二丁目に移転(現住所)
- 2003年(平成15年)9月 ㈱共立トラストと㈱共立コミュニケーションが合併。社名は㈱共立トラスト
- 2005年(平成17年)3月 ㈱ビルネットは日交ファシリティマネジメント㈱の株式を100%取得
- 2005年(平成17年)10月 ㈱共立トラストは会社分割を行い、㈱共立クリエイティブを設立
- 2007年(平成19年)4月 ㈱ビルネットは日交ファシリティマネジメント㈱を吸収合併
- 2007年(平成19年)7月 ㈱ビルネットは㈱セントラルビルワーク(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
- 2008年(平成20年)6月 ㈱共立事業計画研究所解散

2010年(平成22年)5月 P K P 事業（地方自治体向けアウトソーシング事業）を開始
 2010年(平成22年)6月 ㈱共立クリエイティブ解散
 2010年(平成22年)9月 ㈱共立ライブネット解散
 2010年(平成22年)11月 関西支店を大阪府大阪市に移転（現住所）
 2011年(平成23年)7月 ㈱韓国共立メンテナンス（現・連結子会社）を設立
 2012年(平成24年)8月 ㈱共立アシストを設立

3 【事業の内容】

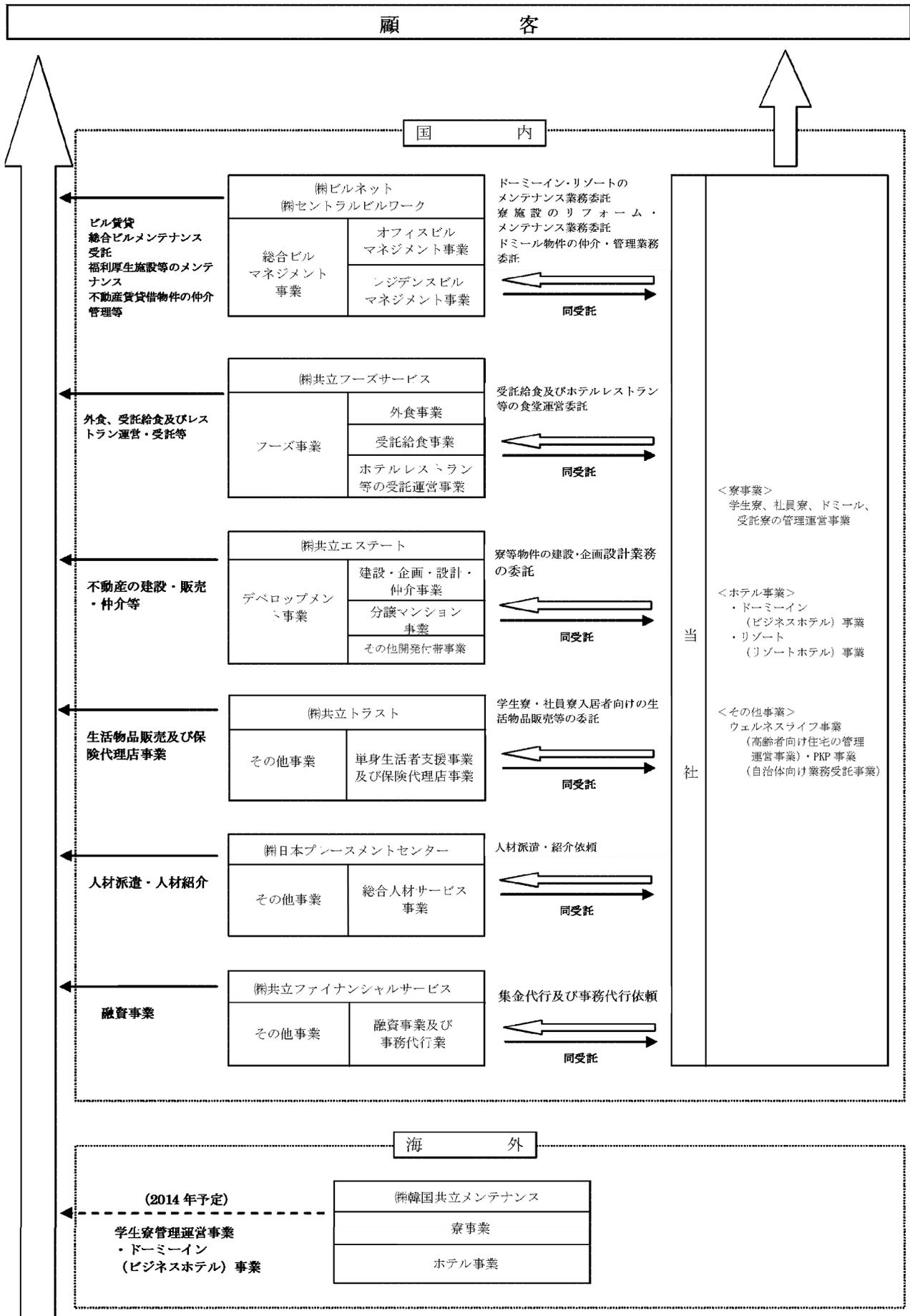
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社共立メンテナンス）、子会社11社及び関連会社4社により構成されており、寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 ㈱韓国共立メンテナンス
ホテル事業	ドリーマーイン（ビジネスホテル）事業 リゾート（リゾートホテル）事業	当社 ㈱韓国共立メンテナンス 他3社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	㈱ビルネット 他1社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	㈱共立フーズサービス
デベロップメント 事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	㈱共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） P K P 事業（自治体向け業務受託事業） 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 その他の付帯事業	当社 ㈱共立トラスト ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス 他4社

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱共立エステート	東京都千代田区	90	デベロッ メント事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の 建設をしている。 建物を賃貸借している。 役員の兼任等…有
㈱共立トラスト	東京都千代田区	50	その他事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の入 居者向け生活物品販売等を行っている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立フーズサービス	東京都千代田区	100	フーズ事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社ホテルレス トラン等の受託運営をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱日本プレースメント センター	東京都中央区	255	その他事業	100.00	—	人材紹介及び人材派遣を依頼している。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立ファイナンシャル サービス	東京都千代田区	100	その他事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業の集 金回収代行をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱ビルネット (注) 2	東京都中央区	1,000	総合ビルマネ ジメント事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社リゾート・ ドリーマーイン事業のメンテナンスをして いる。 役員の兼任等…有
㈱セントラルビルワーク (注) 4	東京都中央区	27	総合ビルマネ ジメント事業	100.00 (100.00)	—	業務委託契約に基づき、当社グループの 施設管理をしている。 役員の兼任等…無
㈱韓国共立メンテナンス (注) 5	韓国 ソウル特別市	507	寮事業 ホテル事業	100.00	—	貸付金…有 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5. 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱韓国共立メンテナンスは、重要性が増したため、当連結会
計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
寮事業	1,002 (2,047)
ホテル事業	848 (1,238)
総合ビルマネジメント事業	393 (437)
フーズ事業	195 (457)
デベロップメント事業	32 (—)
報告セグメント計	2,470 (4,179)
その他事業	743 (536)
全社 (共通)	144 (12)
合計	3,357 (4,727)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の () 外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,253 (3,813)	46.0	4.8	3,778,648

なお、正社員 (特殊な就労形態である寮事業常駐管理社員を除く) については次のとおりであります。

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,066	35.8	4.8	4,474,698

セグメントの名称	従業員数 (名)
寮事業	1,002 (2,047)
ホテル事業	848 (1,238)
報告セグメント計	1,850 (3,285)
その他事業	259 (516)
全社 (共通)	144 (12)
合計	2,253 (3,813)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の () 外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政の危機や中国経済の減速などを受け低迷していたものの、後半に入り世界経済に緩やかな回復が見込まれ、日本においても、経済・金融政策への期待感による円安、株高情勢により明るい兆しが見えはじめました。

このような環境下、主力事業である寮事業は、期初稼働率96.5%（前年比1.2ポイント増）と好調にスタートし、その後も堅調に推移いたしました。ホテル事業につきましても、ドリーミン（ビジネスホテル）事業及びリゾート（リゾートホテル）事業の両事業とも年間を通じ前期を上回る稼働率及び単価にて好調に推移し、大きな牽引役となりました。また、当期は、100年企業へと成長する未来への想いを“ヒューマンメンテナンス”という言葉に託し、より多くの方に、共立メンテナンスの事業内容をご理解していただくため、当社の展開事業とも親密性が高い「箱根駅伝」に番組を通じて協賛するなど、新たな広報・IRに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前期より8,301百万円増加し、99,472百万円（前期比9.1%増）となり、営業利益は6,521百万円（前期比8.4%増）、経常利益は5,599百万円（前期比21.7%増）、当期純利益は3,206百万円（前期比34.9%増）となり、前期実績を大幅に上回り過去最高益を達成いたしました。この結果を踏まえ、期末配当金の増配をいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 寮事業

学生寮事業における事業環境は、少子化という構造的な傾向が続いておりますが、地方出身学生の入学促進用のインフラとして、寮の整備等は依然として高い需要があります。

このような環境下、新たに四年制大学である東京大学様、関西大学様、大阪医科大学様、桐蔭横浜大学様等との提携を実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」のみならず「寮内就活セミナーの実施」等、当社ならではの、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努め、堅調に推移いたしました。この結果、当社学生寮の契約者数は19,319名（前期比1.1%増）となり、売上高は24,119百万円（前期比2.0%増）となりました。

社員寮事業の事業環境は、就業者数が前期に比べ増加するなど明るい兆しもあるものの、新卒求人者数は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような環境の中、前期に引続き大手企業様が寮の機能の再評価により新人研修寮としてご利用いただくなど、堅調に推移いたしました。当社社員寮の契約・入寮者数は当連結会計年度末において7,897名（前期比2.1%増）となり、売上高は9,415百万円（前期比1.0%増）となりました。

ドミール事業は、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応いたしました。この結果、入居者数4,223名（前期比1.1%増）、売上高は3,560百万円（前期比0.7%減）となりました。

受託寮事業は、企業・学校様が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、「日本一の下宿屋としての運営力」により差別化を図りましたが、売上高は3,178百万円（前期比0.9%減）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は418ヶ所（前期比1ヶ所減・受託除く）、定員数は32,413名（前期比104名増）、売上高40,273百万円（前期比1.3%増）と推移し、費用面でも1事業所単位でのコスト管理の徹底を図った結果、営業利益は6,020百万円（前期比0.6%増）となりました。なお、当期期初稼働を上回るべく、より緻密な募集活動及び空室対策を講じた結果、次期期初稼働率は97.0%（前年比0.5ポイント増）と増加しております。

② ホテル事業

ドリーミン（ビジネスホテル）事業は、当社の特徴である「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」に対してこだわり、きめ細やかなサービスの提供、さらには、WEB営業等の推進により、出張宿泊等の企業ニーズのみならず、家族旅行等にも幅広くご利用いただきました。また、今年に入り円安動向を受け韓国等を主とする外国からのお客様にも幅広くご利用いただくことができました。そして、当期、JCSI（日本版顧客満足度指数）のビジネスホテル部門での顧客満足度1位の獲得に続き、J.D.パワーアジア・パシフィック2012年日本ホテル宿泊客満足度調査1泊9,000円未満部門においても第1位を獲得するなど、お客様に高い評価をいただいております。当期は新規にオープンした『ドリーミンPREMIUM渋谷神宮前』『天然温泉 紀州の湯ドリーミンPREMIUM和歌山』『天然温泉 霧桜の湯ドリーミン鹿児島』『ドリーミンEXPRESS松江』『天然温泉 金華の湯ドリーミン岐阜駅前』の5事業所が売上高増加に寄与したのみならず、既存事業所においても稼働率、単価ともに前期を上回り推移いたしました。この結果、売上高は19,202百万円（前期比17.0%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに『モルデンの湯 ラピスタ安比高原』をオープンし、ご好評いただいております。また、前期オープンした『京都 嵐山温泉 花伝抄』を含む既存事業所における、平日の稼働率を高めるための商品づくりや販売戦略等のきめ細やかな営業推進の取り組みが功を奏し、一年を通じて前期を上回って高稼働に推移し、当初予測を大幅に上回りました。この結果、売上高19,941百万円（前期比14.2%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では新規6棟のオープンにより、事業所数は69ヶ所、客室数は10,295室（前期比798室増）となり、売上高39,143百万円（前期比15.6%増）、営業利益2,842百万円（前期比94.3%増）と大幅な増収増益となり、第2の柱として収益基盤を確立しつつあります。

③ 総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンスを主たる事業としており、ビル賃貸及び賃貸代行、建設施工工事、駐車場運営等を行っております。ビルメンテナンス業界では、首都圏を中心に管理委託会社の集約化による競争激化など、事業環境としては非常に厳しい環境となっております。このような環境下、建設施工工事部門において受注の増加に伴い増収となりましたが、ビル賃貸部門において大口解約の発生などがあり、総合ビルマネジメント事業全体では売上高13,802百万円（前期比11.5%増）、営業利益は56百万円（前期比59.0%減）となりました。

④ フーズ事業

フーズ事業では、依然として個人消費の回復遅延など厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、一部外食店舗の伸び悩み等により収益改善が遅れております。この結果、売上高4,926百万円（前期比9.9%増）、営業損失126百万円となりました。

⑤ デベロップメント事業

デベロップメント事業では、前期に比べ、寮・ホテルの開発増加に伴い売上高が増加しておりますが、分譲マンションの開発が減少したため、売上高8,180百万円（前期比29.2%増）、営業利益361百万円（前期比36.4%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・PKP事業（自治体向け業務受託事業）・単身生活者支援事業及び保険代理店事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高5,188百万円（前期比26.4%増）、営業損失448百万円となりました。営業損失の主な要因はPKP事業拡大に伴う営業費用であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、16,665百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加による収入及び売掛債権の増加の影響により、前連結会計年度に比べ815百万円収入が減少し、5,025百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出の影響により、前連結会計年度に比べ247百万円収入が減少し、2,039百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加による収入及び長期借入金の返済による支出の影響により、前連結会計年度に比べ10,240百万円支出が減少し、8,402百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
寮	40,273	1.3
学生寮	24,119	2.0
社員寮	9,415	1.0
ドミール	3,560	△0.7
受託寮	3,178	△0.9
ホテル	39,143	15.6
ドリーマーイン事業	19,202	17.0
リゾート事業	19,941	14.2
総合ビルマネジメント	13,802	11.5
オフィスビルマネジメント事業	5,302	△4.0
レジデンスビルマネジメント事業	8,500	24.0
フーズ	4,926	9.9
デベロップメント	8,180	29.2
報告セグメント計	106,326	9.8
その他	5,188	26.4
調整額	△12,042	—
合計	99,472	9.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

寮事業においては、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように体制を強化し、戦略的な開発を推進する一方、1棟毎の稼働状況のコントロール強化やコスト管理を徹底し収益改善を推し進めてまいります。なお、一方で長期的発展を見据えた大規模改修を先行実施いたします。

ホテル事業では、ドゥーミーイン（ビジネスホテル）事業において、お客様にご好評いただいている既存事業所を基盤に、ブランドの確立と収益の拡大を図ります。また国内主要都市部のみならず、海外事業1号店として来年7月の韓国ソウル江南地区での「ドゥーミーインPREMIUM SEOUL」のオープンをかわきりに、成長著しいアジア圏への展開を図り、日本のお客様を海外の当社ホテルへ、海外のお客様を日本の当社ホテルへと、グローバルなお客様サイクルを構築しながら、成長を加速させてまいります。また、リゾート（リゾートホテル）事業では、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図りつつ、地域一番店として、お客様にご満足いただける「癒しの湯宿」を展開してまいります。また、新規顧客の開拓とリピーター様に対する営業体制を強化するとともに、将来の成長に向けた戦略的開発のピッチもあげてまいります。

また、寮事業とホテル事業間等、当社ならではのお客様総合ネットワークを有効に機能させ、サービスの強化とともに、双方のご利用者の増加を図ってまいります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただけるよう、技術力・専門能力及び商品力を向上させるとともに、高い総合力を備えた新組織体制づくりを進め、市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めてまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、PKP事業において次世代事業の柱とすべく、全国地方自治体に向けて公民連携による包括委託システムの提案営業をさらに行っていくことで基盤を確立するとともに、収益の実現を図ってまいります。さらにウエルネスライフ事業においても、お客様のニーズに的確に対応しつつ拡大を図ってまいります。

当社グループでは、年度テーマを掲げており、昨年度は「渾身（こんしん）」をテーマに、持てる力を十二分に発揮し、次なる成長のステージを歩みはじめる年といたしましたが、今年度は「旭光（きょっこう）」をテーマに掲げ、旭光のような温かなおもてなしの心で真の顧客志向を迫及する”ヒューマンメンテナンス企業グループ”として旭日の輝きと勢いをもって新たな未来へと羽ばたきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い、入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけを社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発しているため、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン（ビジネスホテル）事業は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾート（リゾートホテル）事業におきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況や地震の発生により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、またゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場及び企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画どおりに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されております。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産並びにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年3月末現在の中途解約が不可能な事業所は56棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は49,459百万円であります。

(6) 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について自己資金の他、金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成25年3月期末において47.6%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下を図っております。また、平成25年3月期末における固定金利調達割合は83.4%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し、資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

「4 事業等のリスク (5) 重要な契約」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

当社は、メニュー開発、新商品・新サービスの開発及びお客様のニーズを的確に把握するために、研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のフーズ開発部により、推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、130百万円であります。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発は、寮事業所及びホテル事業所での食事の新規メニュー開発と季節メニュー開発を行っております。なお、研究開発費については、専用厨房において製品の試作研究開発を一元的に行っているため、各セグメントに分配できません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 及び 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、122,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,389百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、87,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,620百万円の減少となりました。主な要因は、借入金及び社債が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、34,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,231百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.3ポイントの増加となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「収益還元法に基づく高収益開発物件への投資」・「既存事業所の高付加価値化及び快適環境維持を目的とした投資」、また、成長分野の各事業において「事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資」を基本戦略とし、当連結会計年度では全体として5,736百万円の設備投資を実施いたしました。

寮事業においては、新規事業所の開設、既存事業所の快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額2,442百万円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資の内容としましては、「ドーマー金町2」、「東京理科大学葛飾コミュニティハウス」、「学校法人松商学園 源智寮」の新規事業所の建設等に支出を行いました。

ホテル事業においては、事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資、既存事業所の更なる高付加価値化を目的として、総額1,461百万円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資の内容としましては、「ドーマーインPREMIUM札幌」への仕様変更に基づく建設等に支出を行いました。

また、当連結会計年度において、売却益986百万円、売却損179百万円、減損損失184百万円を計上しております。売却益、売却損及び減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※2、※3、※4」に記載のとおりであります。

上記の他、当連結会計年度における重要な設備の除却等はありません。

(注) 上記セグメント別の記載においては、「セグメント間取引消去」考慮前の金額によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミトリー千歳船橋 (東京都世田谷区)	寮事業	寮運営設備	47	670 (623.34)	1	719	2
ドミー溝の口 (神奈川県川崎市高津区)	寮事業	寮運営設備	86	119 (776.47)	0	206	1
ドミー武里 (埼玉県春日部市)	寮事業	寮運営設備	123	250 (620.00)	0	374	2
上智大学専用葛西寮 (東京都江戸川区)	寮事業	寮運営設備	26	385 (897.00)	1	412	1
ドミー高砂 (宮城県仙台市宮城野区)	寮事業	寮運営設備	116	178 (723.52)	0	294	—
ドミー琴似 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮運営設備	101	178 (429.75)	0	280	—
ドミトリー文京台 (北海道江別市)	寮事業	寮運営設備	105	116 (829.76)	0	221	2
ドミトリー日暮里 (東京都荒川区)	寮事業	寮運営設備	34	164 (396.69)	0	200	1
ドミトリー池下 (愛知県名古屋市中種区)	寮事業	寮運営設備	41	121 (304.12)	0	162	1
蔵女子学生会館 (埼玉県蔵市)	寮事業	寮運営設備	28	88 (378.07)	0	117	—
吉田学園学生会館1号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	2	87 (396.69)	—	89	—
吉田学園学生会館2号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	7	71 (393.05)	—	78	—
吉田学園学生会館新道東 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	127	77 (898.12)	0	206	2
ドミー一之江2 (東京都江戸川区)	寮事業	寮運営設備	240	498 (1,421.48)	0	738	2
ドミー登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	219	512 (1,378.50)	0	732	2
ドミー東長崎 (東京都豊島区)	寮事業	寮運営設備	152	261 (639.26)	0	414	4
ドミトリー平尾 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮運営設備	144	187 (1,032.64)	2	335	2
ドミー登戸2 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	79	136 (763.63)	1	217	2
ドミー宮の森 (北海道札幌市中央区)	寮事業	寮運営設備	166	124 (1,305.77)	0	291	—
ドミー赤坂 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮運営設備	187	262 (649.83)	0	450	4
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮事業	寮運営設備	5	95 (318.84)	—	101	—
ドミー佐賀 (佐賀県佐賀市)	寮事業	寮運営設備	63	150 (1,098.66)	0	214	—
立教大学国際交流寮 (埼玉県朝霞市)	寮事業	寮運営設備	546	1,036 (993.00)	1	1,584	2
ドミール高尾 (東京都八王子市)	寮事業	寮運営設備	720	571 (5,721.15)	4	1,297	3
ドミールガーデン柏 (千葉県柏市)	寮事業	寮運営設備	26	126 (296.00)	—	152	—

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Cリーグドミトリー駅前 (新潟県新潟市中央区)	寮事業	寮運営設備	252	239 (1,247.90)	0	493	2
ドミー松戸 (千葉県松戸市)	寮事業	寮運営設備	86	234 (1,827.86)	0	321	2
ドミー金沢 (石川県金沢市)	寮事業	寮運営設備	582	336 (1,689.02)	2	922	3
ドミール北10条 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	132	151 (640.82)	0	284	—
グランハイツ I (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	93	147 (207.50)	0	241	—
グランハイツ II (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	49	80 (110.80)	0	130	—
アーバンスクエア東石神井 (東京都練馬区)	寮事業	寮運営設備	129	168 (310.29)	—	297	—
ドミール登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	157	161 (499.17)	—	318	—
カーサアルティスタ氷川台 (東京都練馬区)	寮事業	寮運営設備	93	199 (552.42)	0	292	—
ドミール京町堀 (大阪府大阪市西区)	寮事業	寮運営設備	213	102 (271.76)	—	316	—
ドミール桜川 (大阪府大阪市浪速区)	寮事業	寮運営設備	379	179 (526.51)	—	558	—
ドミール錦糸町 (東京都墨田区)	寮事業	寮運営設備	846	586 (531.63)	—	1,433	—
ドミール錦糸町2 (東京都墨田区)	寮事業	寮運営設備	1,364	1,385 (605.44)	0	2,750	—
ドミール江戸堀 (大阪府大阪市西区)	寮事業	寮運営設備	441	352 (433.51)	—	793	—
狛江インターナショナルハウス (東京都狛江市)	寮事業	寮運営設備	617	— (—)	9	627	2
麻生塾サザンハイツ寮 (福岡県福岡市博多区)	寮事業	寮運営設備	183	123 (801.22)	0	306	—
その他学生寮・社員寮 (東京地区 262棟)	寮事業	寮運営設備	1,104	586 (3,311.23)	179	1,870	471
(大阪地区 54棟)			61	— (—)	42	103	109
(その他地区 61棟)			36	— (—)	43	79	140
学生寮・社員寮 計418棟	寮事業	—	10,230	11,510 (36,852.42)	299	22,040	762
受託寮・社員食堂 201ヶ所	寮事業	寮運営設備	—	— (—)	0	0	240
ラピスタ伊豆山 (静岡県熱海市)	ホテル事業	ホテル運営設備	667	221 (2,189.08)	4	894	12
箱根小涌谷温泉 水の音 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテル事業	ホテル運営設備	1,730	493 (12,031.71)	12	2,235	26
ウェルネスの森伊東 (静岡県伊東市)	ホテル事業	ホテル運営設備	888	181 (19,187.91)	50	1,120	25
京都五条 瞑想の湯 ホテル秀峰閣 (京都府京都市東山区)	ホテル事業	ホテル運営設備	369	110 (945.19)	9	489	13
ウェルネスの森那須 (栃木県那須郡那須町)	ホテル事業	ホテル運営設備	548	455 (341,452.64)	19	1,023	13
洵心庵 米屋 (静岡県伊東市)	ホテル事業	ホテル運営設備	404	105 (4,052.52)	5	515	9

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドーミー倶楽部軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテル事業	ホテル運営 設備	245	88 (3,973.28)	2	337	—
八幡野温泉郷 杜の湯 きらりの里 (静岡県伊東市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,353	1,089 (23,378.83)	21	2,465	17
奥飛騨温泉郷 平湯 匠の宿 深山桜庵 (岐阜県高山市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,447	400 (30,597.84)	15	1,863	20
ラビスタ大雪山 (北海道上川郡東川町)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,206	— (—)	14	1,221	32
飛騨花里の湯 高山桜庵 (岐阜県高山市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,816	465 (2,046.85)	45	2,327	18
ドーミーイン帯広 (北海道帯広市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,232	252 (1,049.83)	29	1,514	5
京都 嵐山温泉 花伝抄 (京都府京都市西京区)	ホテル事業	ホテル運営 設備	2,037	— (—)	10	2,047	22
その他 56ヶ所	ホテル事業	ホテル運営 設備	3,281	5,633 (1,189,361.01)	503	9,418	636
ホテル事業所 計69ヶ所	ホテル事業	—	17,230	9,498 (1,630,266.69)	745	27,474	848
フーズ事業 計12店舗	フーズ事業	外食店舗 運営設備	69	— (—)	11	81	—
その他の事業用地等	その他事業 他	その他設備	99	308 (1,126.38)	19	427	259
本社・支社 5ヶ所	全社	事務所	96	— (—)	103	199	144
合計	—	—	27,726	21,317 (1,668,245.49)	1,180	50,224	2,253

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
2. 提出会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 提出会社のその他の事業用地等には、福利厚生施設が含まれております。
4. 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している設備の年間賃借料は、22,876百万円であります。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)
WID花小金井2 他 (東京都小平市)	寮事業	建物	平成6年4月～ 平成40年3月	171
南紀白浜 景勝の宿 浜千鳥の湯 海舟 他 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテル事業	建物	平成17年3月～ 平成44年11月	201
大谷田温泉 明神の湯 他 (東京都足立区)	フーズ事業	建物及び什器備品等	平成16年4月～ 平成31年1月	78
ドーミー井荻レディース 他 (東京都練馬区)	寮事業	什器備品等	平成20年4月～ 平成25年3月	8
ラビスタ函館ベイ 他 (北海道函館市)	ホテル事業	什器備品等	平成18年4月～ 平成29年3月	101

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) 共立エステート (注) 3	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (東京都北区他)	デベロップメン ト事業	事務所・ 不動産賃 貸設備	446	505 (1,291.47)	1	954	32
(株) 共立トラスト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	事務所	0	— (—)	0	0	7
(株) 共立フーズサービス (注) 3	本社 (東京都千代田区) 外食店舗運営設備 (東京都台東区他)	フーズ事業	事務所・ 外食店舗 運営設備	104	— (—)	18	122	195
(株) 日本プレースメント センター	本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	0	— (—)	1	1	451
(株) 共立ファイナンシャル サービス	本社 (東京都千代田区)	その他事業	事務所	0	— (—)	0	0	26
(株) ビルネット (注) 3	本社 (東京都中央区) 不動産用賃貸物件 (東京都中央区他)	総合ビルマネジ メント事業	事務所・ 不動産賃 貸設備	996	2,602 (1,550.95)	13	3,612	376
(株) セントラルビルワーク	本社 (東京都中央区)	総合ビルマネジ メント事業	事務所	0	— (—)	0	0	17

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2. 国内子会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、1,023百万円であります。

4. 上記以外の主要な賃借及びリース設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) 韓国共立メンテナンス	本社 (韓国ソウル特別市)	寮事業 ホテル事業	事務所	2	— (—)	0	2	—

(注) 1. 在外子会社のその他設備は、器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、1百万円であります。

3. 上記以外の主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,100百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
寮事業	790	学生寮・社員寮の新設	自己資金
ホテル事業	3,160	ドリーミン・リゾートの 新設及び設備改修	自己資金及び借入金
その他事業	150	高齢者向け住宅の新設	自己資金
合計	4,100		

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

寮事業は、学生寮・社員寮の新設790百万円であります。

ホテル事業は、ドリーミン・リゾート事業用設備の新設等3,040百万円、その他既存事業所の改修120百万円であります。

その他事業では、高齢者向け住宅の新設等で150百万円の設備投資を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	15,125,582	15,125,582	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	7,440	15,125,582	8	5,136	7	5,942

(注) 新株予約権の行使による増加 7,440株

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	26	235	94	10	13,487	13,885	—
所有株式数 (単元)	—	25,045	1,527	30,128	10,164	10	83,222	150,096	115,982
所有株式数 の割合(%)	—	16.69	1.02	20.07	6.77	0.01	55.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,014,894株は「個人その他」に10,148単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区	2,085	13.78
(株)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,376	9.09
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	848	5.60
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	330	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	1.93
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	281	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	281	1.86
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガ ンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	260	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	224	1.48
共立メンテナンス取引先持株会	東京都千代田区外神田2丁目18-8	182	1.20
計	—	6,163	40.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 293千株

2. 上記の他、自己株式が1,014千株あります。

3. 「重要な後発事象」記載の自己株式の取得により、平成25年5月21日現在、自己株式が2,086千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,994,800	139,948	—
単元未満株式	普通株式 115,982	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,125,582	—	—
総株主の議決権	—	139,948	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	1,014,800	—	1,014,800	6.70
計	—	1,014,800	—	1,014,800	6.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成25年5月20日) での決議状況 (取得日 平成25年5月21日)	1,500,000	5,115
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,071,500	3,653
提出日現在の未行使割合 (%)	28.6	28.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,050	2
当期間における取得自己株式	462	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,014,894	—	2,086,856	—

(注) 保有自己株式数の当期間には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%以上を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとして配当性向の向上に努めております。当期につきましては、期末配当を前期より5円増配し24円とさせていただき、年43円とし、次期につきましても当期と同額の年43円の普通配当を予定させていただいております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な増配を目指す一方で、機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	268	19
平成25年6月26日 定時株主総会決議	338	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,185	1,648	1,568	1,749	2,769
最低(円)	1,121	1,246	950	1,052	1,565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,739	1,761	1,893	2,267	2,480	2,769
最低(円)	1,652	1,667	1,736	1,891	2,230	2,464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石塚 晴久	昭和22年10月21日	昭和54年9月 平成18年6月	当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	438.7
代表取締役 社長		佐藤 充孝	昭和23年10月3日	平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社首都圏本部付部長 当社取締役 当社取締役フーズ本部長 当社取締役ドミール事業本部長 当社取締役業務企画本部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	17.3
取締役副社長	寮事業担当	飯塚 章	昭和23年12月3日	昭和55年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役第二事業本部長 当社専務取締役首都圏本部長 当社取締役副社長東日本本部長 当社取締役副社長寮事業本部長 当社取締役副社長寮事業本部担当 兼フーズ本部長 当社取締役副社長寮事業統括本部担当 兼フーズ本部長 当社取締役副社長寮事業担当 (現任)	(注) 2	41.5
取締役副社長	管理部門担当兼 PKP事業担当	上田 卓味	昭和24年1月9日	平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成21年5月 平成24年10月	当社入社グループ経営本部長 当社取締役 当社取締役副社長管理本部長 当社取締役副社長グループ管理本部長 当社取締役副社長グループ管理統括本部 担当 当社取締役副社長管理部門担当 兼PKP事業担当 (現任)	(注) 2	11.5
取締役副社長	ウェルネスライフ 事業担当	蠣崎 誠	昭和28年7月17日	昭和55年11月 平成4年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社事業開発本部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役第三事業本部長 当社取締役プロジェクト本部長 当社取締役関西本部長 当社常務取締役寮事業本部西日本支社長 当社取締役副社長ホテル事業本部担当 当社取締役副社長ホテル事業統括本部 担当 当社取締役副社長ウェルネスライフ事業 担当 (現任)	(注) 2	52.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホテル事業担当 兼グループ管理統括 本部広報部長	山田 滋	昭和25年3月17日	平成16年4月 当社入社 平成16年5月 当社西日本支社総合企画部長 平成16年6月 当社取締役西日本支社総合企画部長 平成17年5月 当社取締役西日本支社関西支店長 平成18年10月 当社取締役総合事業推進本部ホテル営業 担当 平成19年5月 当社取締役ホテル事業本部ホテル営業推 進部長 平成20年5月 当社取締役ホテル事業本部ホテル営業推 進部門長 平成21年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ホテル営 業推進本部長 平成22年5月 当社常務取締役ホテル事業担当 平成22年7月 当社常務取締役ホテル事業担当兼ホテル 営業推進本部長 平成23年5月 当社常務取締役ホテル事業担当 平成25年4月 当社常務取締役ホテル事業担当兼グルー プ管理統括本部広報部長（現任） （重要な兼職の状況） ㈱韓国共立メンテナンス代表取締役社長 ㈱沖縄共立メンテナンス代表取締役社長	(注) 2	4.3
取締役	グループ管理統括本 部経営企画本部長兼 情報開発部長	中村 幸治	昭和37年6月10日	平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社事業開発本部経営企画マネージャー 平成11年4月 当社管理本部経理部長 平成16年5月 当社執行役員グループ管理本部統括財務 経理部長 平成18年5月 当社執行役員グループ管理本部統括財務 経理部長兼経営管理部長 平成18年6月 当社取締役グループ管理本部統括財務経 理部長兼経営管理部長 平成19年5月 当社取締役グループ管理本部統括財務経 理部長 平成20年5月 当社取締役グループ管理本部経営企画部 門担当兼総合企画部長兼統括財務経理部 長 平成21年5月 当社取締役グループ管理統括本部経営企 画本部長兼総合企画部長兼財務経理部長 平成22年5月 当社取締役グループ管理統括本部経営企 画本部長 平成24年5月 当社取締役グループ管理統括本部経営企 画本部長兼情報開発部長（現任）	(注) 2	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホテル事業統括本部 ドリーミン事業 本部長	相良 幸宏	昭和39年3月17日	平成3年11月 当社入社 平成10年5月 当社事業開発本部イントレンディ事業部 長 平成13年5月 当社執行役員ドリーミン事業部長 平成18年5月 当社執行役員事業開発本部 HOTEL&SPA事業部長兼スパセラピー事業 部長 平成18年6月 当社取締役事業開発本部HOTEL&SPA事業 部長兼スパセラピー事業部長 平成18年10月 当社取締役ホテル事業本部長 平成20年5月 当社取締役ホテル事業本部ドリーミン 事業部門担当 平成21年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ドリーミ ン事業本部長 平成22年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ドリーミ ン事業本部長兼西日本事業部長 平成23年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ドリーミ ン事業本部長兼西日本事業部長兼海外 事業開発部長 平成24年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ドリーミ ン事業本部長兼海外事業開発部長 平成25年4月 当社取締役ホテル事業統括本部ドリーミ ン事業本部長 (現任)	(注) 2	2.5
取締役	寮事業統括本部 東日本本部長	井上 英介	昭和34年5月17日	昭和61年3月 当社入社 平成4年4月 当社事業開発本部企画開発部課長 平成8年6月 当社大阪支店営業部長 平成14年5月 当社首都圏本部第1事業部長 平成18年5月 当社執行役員寮事業本部東日本支社第1 事業部長兼ドミール事業部長 平成19年5月 当社執行役員寮事業本部東日本支社第2 事業部長 平成19年6月 当社取締役寮事業本部東日本支社首都圏 担当兼第2事業部長 平成21年5月 当社取締役寮事業統括本部首都圏本部長 兼ドミール事業部長 平成21年10月 当社取締役寮事業統括本部首都圏本部長 兼ドミール事業部長兼カスタマーセンタ ー長 平成22年5月 当社取締役寮事業統括本部東日本本部長 兼カスタマーセンター長 平成25年4月 当社取締役寮事業統括本部東日本本部長 (現任)	(注) 2	4.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	P K P 事業本部長兼 営業企画部長	伊藤 寛	昭和37年6月4日	昭和60年3月 当社入社 平成4年4月 当社営業本部営業1部課長 平成9年5月 当社札幌支店支店長 平成17年5月 当社寮事業本部業務企画部長 平成18年5月 当社執行役員グループ管理本部統括人事 総務部長 平成20年6月 当社取締役グループ管理本部統括人事総 務部長 平成21年5月 当社取締役グループ管理統括本部人事総 務本部長兼人事総務部長 平成22年5月 当社取締役グループ管理統括本部総務本 部長兼人事総務部長 平成23年5月 当社取締役グループ管理統括本部人事総 務本部長兼広報部長 平成24年10月 当社取締役グループ管理統括本部人事総 務本部長兼広報部長兼P K P 事業本部長 兼企画営業部長 平成25年4月 当社取締役P K P 事業本部長兼営業企画 部長 (現任)	(注) 2	3.0
取締役	ホテル事業統括本 部リゾート事業本 部長兼リゾート業 務企画室長	鈴木 真樹	昭和43年11月14日	平成15年1月 当社入社事業開発本部ドミール事業部長 平成16年5月 当社ドミール事業本部ドミール事業部長 平成17年5月 当社寮事業本部東日本支社ドミール事業 部長 平成18年5月 当社総合事業推進本部ホテル事業推進部 長 平成19年5月 当社ホテル事業本部リゾート事業部長 平成20年5月 当社ホテル事業本部リゾート部門統括部 長 平成21年5月 当社執行役員ホテル事業統括本部リゾー ト事業本部長 平成23年4月 当社執行役員ホテル事業統括本部リゾー ト事業本部長兼東日本事業部長 平成23年6月 当社取締役ホテル事業統括本部リゾート 事業本部長兼東日本事業部長兼ホテル営 業推進部長 平成24年5月 当社取締役ホテル事業統括本部リゾート 事業本部長 平成25年4月 当社取締役ホテル事業統括本部リゾート 事業本部長兼リゾート業務企画室長 (現任)	(注) 2	1.0
取締役	グループ管理統括本 部事務企画推進本 部長	吉住 昌弘	昭和36年3月28日	平成16年9月 当社入社グループ管理本部情報マネジメ ント部情報システム室長 平成17年11月 当社グループ管理本部情報システム部長 平成21年6月 当社グループ管理統括本部事務企画部長 平成21年10月 当社グループ管理統括本部事務企画推進 本部長 平成24年6月 当社執行役員グループ管理統括本部事務 企画推進本部長 平成25年6月 当社取締役グループ管理統括本部事務企 画推進本部長 (現任)	(注) 2	1.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺山 昭英	昭和20年11月13日	平成3年5月 平成7年1月 平成7年5月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年1月 平成16年8月	(株)ファミリー常務取締役 当社入社プロジェクト事業本部長 当社事業開発本部長 当社常務取締役事業開発本部長 当社取締役(現任) (株)カスミコンビニエンスネットワークス 専務取締役 (株)ぱぱず専務取締役 (株)テラ・アソシエーション代表取締役社 長(現任) (株)ホットランド取締役社長 (重要な兼職の状況) (株)テラ・アソシエーション代表取締役社長	(注)2	22.3
常勤監査役		笛木 昭彦	昭和20年2月11日	昭和63年7月 平成4年6月 平成7年5月 平成9年4月 平成11年12月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役管理統括本部長 当社常務取締役エリア本部長 (株)日本プレースメントセンター代表取締 役社長 (株)日本プレースメントセンター取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5.7
監査役		濱本 義郎	昭和16年2月20日	平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	日興証券(株)(現SMB C日興証券(株))取締 役首都圏南本部長 成瀬証券(現フィリップ証券(株))代表取締 役社長 当社監査役 成瀬証券(株)(現フィリップ証券(株))相談役 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		元木 恭三	昭和23年11月20日	平成10年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月	(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)検査部長 ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役 ダイヤモンドファクター(株)常勤監査役 千歳興産(株)常務取締役 日本酒類販売(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							608.0

- (注) 1. 監査役濱本義郎、元木恭三は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成元年11月 平成4年4月 平成9年4月 平成14年7月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年10月	司法試験合格 弁護士登録（第一東京弁護士会） 岡村勲法律事務所（現岡村綜合法律事務所）入所 亀山晴信法律事務所開設 亀山綜合法律事務所に名称変更（現在） 当社補欠監査役（現任） ㈱小森コーポレーション社外監査役（現任） 東京簡易裁判所民事調停委員（現任） ㈱東光高岳ホールディングス社外取締役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

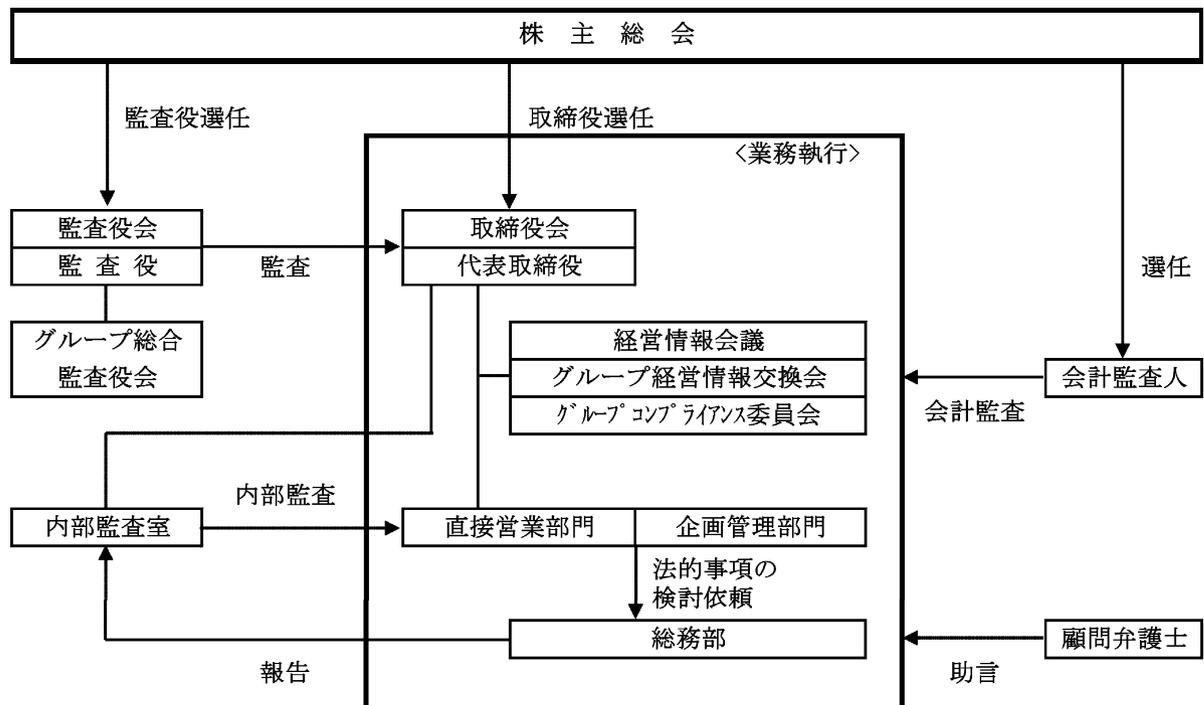
① 企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

当社は、創業以来顧客第一を経営理念として、ライフステージの様々な場面でのサービスの提供を通じて広く社会の発展に寄与することを経営方針としております。また、持続的発展と長期的な株主利益の最大化を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化、説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示等により透明性、健全性等の確保を重要な経営課題であるとの認識に立っております。

また、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関の他に、経営情報会議、グループコンプライアンス委員会、グループ経営情報交換会を設置しております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



<企業統治の体制を採用する理由>

当社では、取締役による相互監視に加えて、監査役による監査により経営の監視及び監督の実効性を確保しております。

また、客観的・中立的な企業統治の実効性を確保するため、社外監査役を任用し監査役相互の知識や経験を活かし、深度ある監査を確保するため監査役会設置会社を採用しております。

<内部統制システムの整備の状況>

(1) 業務運営の基本方針

当社の内部統制システムの整備といたしましては、コンプライアンス体制の監視、統制をするコンプライアンス委員会を設置しております。また、共立メンテナンスグループの企業として、企業倫理意識等の向上、法令遵守のため、当社が制定した「経営理念」「行動指針」「経営方針」「企業経営の三原則」「稟議案件 決裁者 心得」の浸透を図っております。また、顧問弁護士には、必要に応じて企業活動上の法律問題についてのアドバイスを受けております。

会計監査人には、正確な経営情報を提供するなど、公正な立場から監査を実施される環境を整えており、四半期・期末監査の他、重要な会計課題について適切な助言を得ています。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を遵守するため、コンプライアンス・ポリシーを定めて、全役職員に周知徹底を図っております。
2. 当社は、コンプライアンスの担当役員を任命し、コンプライアンス担当部門を設置しております。

3. コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、推進プログラム策定のうへ、役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導します。
 4. 法令遵守上の疑義のある行為等について、社員が直接通報を行う手段を確保するため、内部通報窓口、外部の方々からの直接通報をお受けする外部通報窓口を設置しています。会社は、通報内容を秘守して、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 当社は、取締役会を月1回開催し重要事項の決定並びに業務執行が効率的に行われるよう監督します。
 2. 当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用します。
 3. 事業本部長は、「決裁権限規程」等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行います。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
1. 法令・社内規程に基づき、担当職務に従い適切に文書等の保存・管理をいたします。
 2. 情報の管理については、「情報セキュリティ基本規程」及び「情報セキュリティ対策規程」、「個人情報保護に関する基本規程」に基づき対応します。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社は、当社企業グループにコンプライアンス推進委員を置き、グループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスを統括する体制を構築します。
 2. グループ共通の「共立メンテナンスグループ コンプライアンスマニュアル」を策定するとともに、内部通報窓口の範囲をグループ全体とします。
 3. グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な意思決定についての事前協議を行います。

<リスク管理体制の整備の状況>

- (1) 当社は、リスク管理を統括する役員を任命します。(コンプライアンス担当役員がこの任にあたります) リスク管理を統括する部門として総務部が所管します。
- (2) リスク管理規程を定め、リスク管理体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行います。
- (3) 各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防に取り組みます。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(1) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は引続き監査役会設置会社を採用しておりますが、監査役3名(うち2名は社外監査役)を選任し監査役会を実施する他、監査役は取締役会、グループ経営情報交換会等の重要会議に出席し、活発な意見を述べ、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて、監査業務の専門性、独立性に配慮し、監査役と協議してスタッフを配置します。なお、当該使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動、人事評価、懲戒の決定には監査役の同意を得るものとします。

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役監査基準」並びに「監査役会規則」等社内規程に基づき監査役に報告するものとします。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、取締役会や経営会議等重要会議に出席するとともに、決裁書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来ます。

代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室及び会計監査人と連携をとり、効果的な監査業務の遂行を図ります。

内部監査体制については、本社監査員(1名)を内部監査室に配し、業務執行がコンプライアンスに適切して関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査役と連携し監査しております。

なお、常勤監査役笹木昭彦は、当社の経理部に昭和63年7月から平成9年3月まで在籍し、8年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(2) 会計監査の状況

会計監査は会計監査人に新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社からは必要な情報・データが提供され期末監査のみならず、グループ会社を含め期中にも適宜監査が実施され財務諸表の信頼性を確認しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本正一郎、板谷秀穂の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他12名であります。

(3) その他の状況

顧問弁護士として岡村綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、企業経営及び日常の業務に必要な指導並びにアドバイスを受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役濱本義郎氏は、証券業界で長年にわたり経営に携わった経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えており選任しております。また同氏が過去に取締役を務めておりました日興証券(株) (現SMB C日興証券(株))とは、有価証券等の売買委託等の取引がありますが、当社と同氏との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役元木恭三氏は、金融業界で長年にわたり実務及び経営に携わった経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えており選任しております。また同氏が過去に検査部長を務めておりました(株)東京三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行)とは、同行との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、当社と同氏との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。また社外監査役濱本義郎氏及び元木恭三氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	379	213	—	165	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	11	8	—	2	—	1
社外役員	11	8	—	2	—	3

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は、平成20年6月26日開催の第29回定時株主総会決議によるものであります。その内容は、当社取締役の報酬額は「月額30百万円以内」、また監査役は「月額4百万円以内」とし経済状況の変化、その他諸般の事情を勘案し、取締役の報酬等の額を「年額510百万円以内」また監査役は「年額68百万円以内」であり、業績によって社内の基準に基づきこれを決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,775百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ホテルファンド投資法人	1,616	362	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,844	206	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	807,930	109	取引先との関係強化を目的とした保有
松井建設(株)	258,500	84	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,560	83	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)TOKAIホールディングス	188,000	74	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ラックランド	121,700	60	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)プロネクサス	115,500	50	取引先との関係強化を目的とした保有
東テック(株)	150,000	49	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ローソン	7,000	36	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)長野銀行	195,000	31	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)フランスベッドホールディングス	137,000	23	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ジャックス	66,000	19	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)インフォメーション・ディベロプメント	34,258	17	取引先との関係強化を目的とした保有
リオン(株)	22,000	16	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)フジマック	37,000	14	取引先との関係強化を目的とした保有
扶桑電通(株)	41,200	14	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)岡三証券グループ	31,000	10	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)マミーマート	5,100	7	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)大本組	15,400	5	取引先との関係強化を目的とした保有
フジテック(株)	10,000	5	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)さくらケーシーエス	7,400	4	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)福田組	10,000	2	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)大盛工業	37,738	1	取引先との関係強化を目的とした保有

(注) 日本ホテルファンド投資法人の株式数は平成24年4月1日を効力発生日として行われたジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人との合併による投資口の分割（日本ホテルファンド投資法人の投資口1口につき12口の割合で分割）を考慮しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジャパンホテルファンド投資法人	12,000	472	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,844	286	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	807,930	160	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,560	113	取引先との関係強化を目的とした保有
東テック(株)	150,000	95	取引先との関係強化を目的とした保有
松井建設(株)	258,500	89	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)プロネクサス	115,500	78	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ラックランド	121,700	75	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)TOKAIホールディングス	188,000	61	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ローソン	7,000	50	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ジャックス	66,000	38	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)長野銀行	195,000	35	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)フジマック	37,000	30	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)フランスベッドホールディングス	137,000	28	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)岡三証券グループ	31,000	27	取引先との関係強化を目的とした保有
リオン(株)	22,000	18	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)インフォメーション・ディベロップメント	34,258	17	取引先との関係強化を目的とした保有
扶桑電通(株)	41,200	15	取引先との関係強化を目的とした保有
フジテック(株)	10,000	9	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)マミーマート	5,100	8	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)大本組	15,400	5	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)さくらケーシーエス	7,400	4	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)福田組	10,000	3	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)大盛工業	37,738	0	取引先との関係強化を目的とした保有

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	2	1	0	—	— (2)

(注) 1. なお、純投資目的である非上場株式は保有しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

- ⑥ 取締役の定数
当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
- ⑦ 責任限定契約の内容と概要
当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度は、法令で定める最低責任限度額としております。
- ⑧ 取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ⑨ 剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑩ 自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同法同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。
- ⑪ 取締役及び監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ⑫ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ⑬ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況
監査役会とは別にグループ総合監査役会を開催し、グループ各社監査役の意見・情報の交換によるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、役員会においてコンプライアンスの重要性の再確認を行っております。また、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき内部統制の仕組みの強化、充実に努めており、コンプライアンス・ポリシー、コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス担当部署、コンプライアンス委員会の事務局などのレベルアップを図っております。また、内部監査室内部統制担当において組織内部の違法行為や不正、ミスやエラーなどの発生を防止するために組織が健全かつ有効的、効率的に運営されるよう予め定められた業務基準及び手続きに基づいて管理、監視及び保証を行うシステム・体制の強化を図っております。リスク対応は、リスク管理委員会の設置、リスクマネジメント推進責任者、事務局を設定する等リスク管理体制を敷き、不測事態の迅速な対応体制を図っております。IR活動として定期的な決算説明会以外に月次の売上高など経営情報や四半期決算の開示を実施しております。また社長を中心に経営企画本部IR担当において投資家に向けての積極的な企業説明会を実施し、さらに株主総会の早期化の着手、当社ホームページを通じて財務情報の提供など情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	3	60	4
連結子会社	8	—	8	—
計	68	3	68	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新会計システム導入に伴う助言業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査に関する合意された手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社の業務内容等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	17,622
受取手形及び売掛金	※4 3,790	※4 6,480
販売用不動産	—	302
仕掛販売用不動産	1,746	914
未成工事支出金	87	14
繰延税金資産	668	766
その他	※2 4,646	4,785
貸倒引当金	△46	△32
流動資産合計	28,234	30,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,056	※2 46,222
減価償却累計額	△15,632	△16,945
建物及び構築物（純額）	30,423	29,276
土地	※2 23,852	※2 24,426
信託建物及び構築物	※2 6,240	—
減価償却累計額	△1,131	—
信託建物及び構築物（純額）	5,108	—
信託土地	※2 1,354	—
建設仮勘定	1,505	3,412
その他	7,504	7,731
減価償却累計額	△6,094	△6,514
その他（純額）	1,410	1,216
有形固定資産合計	63,654	58,332
無形固定資産	3,663	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,687	※1, ※2 5,818
長期貸付金	1,252	1,114
差入保証金	9,602	10,745
敷金	8,484	9,063
繰延税金資産	2,277	1,774
その他	※2 2,891	※2 2,743
貸倒引当金	△193	△207
投資その他の資産合計	30,001	31,052
固定資産合計	97,319	91,335
繰延資産		
社債発行費	95	71
繰延資産合計	95	71
資産合計	125,649	122,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,402	4,174
短期借入金	※2 15,596	※2 14,074
1年内償還予定の社債	1,520	1,150
未払法人税等	1,600	1,528
前受金	10,738	10,880
賞与引当金	840	1,029
役員賞与引当金	179	232
完成工事補償引当金	10	11
繰延税金負債	—	0
その他	5,072	5,811
流動負債合計	38,961	38,892
固定負債		
社債	8,225	7,450
長期借入金	※2 40,100	※2 34,976
長期預り保証金	3,420	3,016
繰延税金負債	714	598
退職給付引当金	1,183	1,201
役員退職慰労引当金	306	309
資産除去債務	199	205
その他	985	826
固定負債合計	55,135	48,584
負債合計	94,097	87,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	23,042	25,675
自己株式	△1,809	△1,811
株主資本合計	32,312	34,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△761	△198
為替換算調整勘定	—	37
その他の包括利益累計額合計	△761	△160
純資産合計	31,551	34,782
負債純資産合計	125,649	122,259

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	91,170		99,472
売上原価	73,307		79,562	
売上総利益	17,863		19,910	
販売費及び一般管理費				
給料手当及び賞与	3,649		3,809	
福利厚生費	639		733	
賞与引当金繰入額	209		272	
役員賞与引当金繰入額	179		232	
退職給付引当金繰入額	48		74	
役員退職慰労引当金繰入額	2		2	
販売促進費	1,446		1,752	
支払手数料	2,774		3,395	
貸倒引当金繰入額	30		14	
業務委託費	869		966	
賃借料	273		298	
減価償却費	190		198	
のれん償却額	27		4	
その他	1,502		1,636	
販売費及び一般管理費合計	※1 11,845		※1 13,389	
営業利益	6,017		6,521	
営業外収益				
受取利息	84		114	
受取配当金	32		32	
解約保証金収入	120		111	
有価証券売却益	4		65	
為替差益	0		128	
その他	126		125	
営業外収益合計	368		578	
営業外費用				
支払利息	1,435		1,233	
その他	348		266	
営業外費用合計	1,783		1,499	
経常利益	4,602		5,599	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 555	※2 986
その他	44	18
特別利益合計	599	1,004
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 179
減損損失	※4 86	※4 184
特別退職金	—	97
災害による損失	135	—
賃貸借契約解約損	—	134
その他	101	182
特別損失合計	322	777
税金等調整前当期純利益	4,879	5,826
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,638
法人税等調整額	121	△18
法人税等合計	2,502	2,620
少数株主損益調整前当期純利益	2,376	3,206
少数株主利益	0	—
当期純利益	2,376	3,206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,376	3,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	562
為替換算調整勘定	—	22
その他の包括利益合計	※1 △105	※1 585
包括利益	2,270	3,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,270	3,791
少数株主に係る包括利益	0	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,136	5,136
当期末残高	5,136	5,136
資本剰余金		
当期首残高	5,943	5,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,943	5,943
利益剰余金		
当期首残高	21,211	23,042
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△536
当期純利益	2,376	3,206
連結範囲の変動	—	△36
当期変動額合計	1,830	2,633
当期末残高	23,042	25,675
自己株式		
当期首残高	△1,470	△1,809
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△338	△2
当期末残高	△1,809	△1,811
株主資本合計		
当期首残高	30,820	32,312
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△536
当期純利益	2,376	3,206
連結範囲の変動	—	△36
自己株式の取得	△339	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,492	2,631
当期末残高	32,312	34,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△655	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	562
当期変動額合計	△105	562
当期末残高	△761	△198
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	—	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△655	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	600
当期変動額合計	△105	600
当期末残高	△761	△160
少数株主持分		
当期首残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	30,166	31,551
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△536
当期純利益	2,376	3,206
連結範囲の変動	—	△36
自己株式の取得	△339	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	600
当期変動額合計	1,384	3,231
当期末残高	31,551	34,782

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,879	5,826
減価償却費	3,429	2,986
長期前払費用償却額	214	156
固定資産除売却損益 (△は益)	△512	△779
減損損失	86	184
差入保証金償却額	197	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	188
受取利息及び受取配当金	△116	△147
支払利息	1,435	1,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△957	△2,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△568	601
仕入債務の増減額 (△は減少)	629	686
未払費用の増減額 (△は減少)	390	368
前受金の増減額 (△は減少)	△237	141
預り保証金の増減額 (△は減少)	△331	△435
前受収益の増減額 (△は減少)	△143	△143
その他	269	494
小計	8,922	8,878
利息及び配当金の受取額	87	104
利息の支払額	△1,423	△1,244
法人税等の還付額	6	3
法人税等の支払額	△1,752	△2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,841	5,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△289	△499
有価証券の売却による収入	298	729
有形固定資産の取得による支出	△3,739	△3,989
有形固定資産の売却による収入	7,875	7,474
無形固定資産の取得による支出	△218	△96
無形固定資産の売却による収入	103	1,659
貸付けによる支出	△519	△2,098
貸付金の回収による収入	566	718
敷金及び保証金の差入による支出	△1,606	△1,587
敷金及び保証金の回収による収入	63	64
保険積立金の積立による支出	△331	△546
保険積立金の解約による収入	149	277
その他	△65	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287	2,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	650
長期借入れによる収入	4,445	2,750
長期借入金の返済による支出	△12,395	△10,046
社債の発行による収入	1,955	1,959
社債の償還による支出	△11,652	△3,145
自己株式の取得による支出	△341	△2
配当金の支払額	△544	△534
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△109	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,642	△8,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,513	△1,264
現金及び現金同等物の期首残高	26,898	16,384
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,544
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,384	※1 16,665

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)共立エステート

(株)共立トラスト

(株)共立フーズサービス

(株)日本プレースメントセンター

(株)共立ファイナンシャルサービス

(株)ビルネット

(株)セントラルビルワーク

(株)韓国共立メンテナンス

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)韓国共立メンテナンスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(株)フラット

(株)沖縄共立メンテナンス

(株)共立アシスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)オオシマフォーラム他6社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

ロ. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ハ. 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額その他、個別見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成14年3月、連結子会社のうち6社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

②その他の工事

工事完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

③ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑤その他

当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準の他給付算定式基準の適用が可能となった他、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」40百万円及び「その他」90百万円は「有価証券売却益」4百万円、「為替差益」0百万円及び「その他」126百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた69百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券評価損益(△は益)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券評価損益(△は益)」69百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△703百万円、「預り金の増減額(△は減少)」237百万円及び「その他」752百万円は、「減損損失」86百万円及び「その他」269百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」37百万円は、「無形固定資産の売却による収入」103百万円及び「その他」△65百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	144百万円	82百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
流動資産のその他(注)2	20百万円	(ー百万円)	ー百万円	(ー百万円)
建物及び構築物	10,543	(9,350)	9,893	(8,790)
土地	9,675	(5,588)	8,318	(5,476)
信託建物及び構築物	3,513	(ー)	ー	(ー)
信託土地	731	(ー)	ー	(ー)
投資有価証券(注)2	ー	(ー)	20	(ー)
投資その他の資産のその他(注)2	15	(ー)	15	(ー)
計	24,499	(14,939)	18,246	(14,266)

(注)1. 上記のうち、()内書は仮登記であります。

2. 宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	38,710百万円	32,187百万円
(内1年内返済予定額)	(909)	(3,183)

3 保証債務

(1) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,624百万円	4,526百万円

(2) 取引先における金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	ー百万円	130百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
123百万円	130百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	66百万円	55百万円
土地	264	213
信託建物及び構築物	221	153
信託土地	2	183
建設仮勘定	—	0
その他	0	0
無形固定資産	—	379
計	555	986

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	3百万円
信託建物及び構築物	—	132
信託土地	—	42
その他	—	0
計	—	179

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ビルネット 総合ビルマネジメント（東京都中央区）	総合ビル マネジメント	のれん	40
(株)共立メンテナンス ホテル（北海道小樽市他2事業所）	ホテル	建物等	25
(株)共立メンテナンス 寮（東京都国分寺市他12事業所）	寮	建物等	18
(株)共立メンテナンス 外食店舗（東京都千代田区）	外食店舗	建物	1
(株)共立フーズサービス 外食店舗（東京都千代田区）	外食店舗	建物	0

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の総合ビルマネジメント・寮・ホテル及び外食店舗は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物43百万円、のれん40百万円、構築物1百万円であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)共立メンテナンス 外食店舗（東京都中央区他1事業所）	外食店舗	建物等	87
(株)共立メンテナンス 高齢者向け住宅等（北海道札幌市西区他3事業所）	高齢者向け 住宅等	建物等	74
(株)共立メンテナンス 寮（東京都江東区他11事業所）	寮	建物等	18
(株)共立メンテナンス ホテル（大阪府大阪市中央区他3事業所）	ホテル	建物	3

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の外食店舗・高齢者向け住宅等・寮及びホテルは、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（184百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物182百万円、構築物1百万円であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△25百万円	864百万円
組替調整額	64	6
税効果調整前	38	871
税効果額	△144	△308
その他有価証券評価差額金	△105	562
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	22
その他の包括利益合計	△105	585

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式(注)1,2	760	253	0	1,013
合計	760	253	0	1,013

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加253千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による増加252千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年新株予約権(注)1,2	普通株式	2,824	—	2,824	—	—
	合計	—	2,824	—	2,824	—	—

(注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	利益剰余金	19	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）	1,013	1	—	1,014
合計	1,013	1	—	1,014

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	19	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	268	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	24	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定	17,342百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△957	△957
現金及び現金同等物	16,384	16,665

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

寮事業における建物及び構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	10,358	4,033	6,324
その他	814	587	226
合計	11,173	4,621	6,551

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	10,358	4,485	5,873
その他	517	402	114
合計	10,876	4,887	5,988

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	563	515
1年超	5,988	5,472
合計	6,551	5,988

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	624	563
減価償却費相当額	624	563

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,325	5,736
1年超	33,465	36,678
合計	38,791	42,415

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	714	669
1年超	871	1,352
合計	1,585	2,021

(注) 寮事業等の賃貸借契約に係るものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用している他、余剰資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っております。これらの複合金融商品取引については、その特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

なお、金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券、取引先との関係強化を目的とした株式及び純投資目的である有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、その一部は、複合金融商品によっており、株式相場、為替相場等の変動リスクや発行体の信用リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。差入保証金及び敷金は、賃借契約に係る保証金・敷金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されているものの、主として契約満了時に一括して返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債等の債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。預り保証金は、賃貸契約に係る保証金として預っており、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各担当部門において主要な取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債等の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、いずれも信用度の高い国内金融機関を通じて行っております。

②市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、金利の変動リスクに関しては、金利の相場を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会等、職務権限規程に基づく承認手続や、財務経理部による取引高及び残高管理等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,342	17,342	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,790	3,790	—
(3) 有価証券	20	20	0
(4) 投資有価証券	5,113	5,113	—
(5) 差入保証金	6,890	6,423	△466
(6) 敷金	8,467	6,579	△1,888
資産計	41,624	39,269	△2,355
(1) 支払手形及び買掛金	3,402	3,402	—
(2) 短期借入金	5,550	5,550	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,520	1,527	7
(4) 短期預り保証金	586	582	△3
(5) 社債	8,225	8,315	90
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	50,146	51,404	1,257
(7) 長期預り保証金	3,233	3,169	△64
負債計	72,664	73,952	1,287

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,622	17,622	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,480	6,480	—
(3) 投資有価証券	5,325	5,325	0
(4) 差入保証金	7,524	6,776	△747
(5) 敷金	9,049	6,489	△2,560
資産計	46,003	42,695	△3,307
(1) 支払手形及び買掛金	4,174	4,174	—
(2) 短期借入金	6,200	6,200	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,150	1,156	6
(4) 短期預り保証金	558	555	△2
(5) 社債	7,450	7,551	101
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	42,850	44,239	1,388
(7) 長期預り保証金	2,832	2,790	△41
負債計	65,215	66,668	1,453

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

- (4) 差入保証金、(5) 敷金

これらの時価は、債権額を契約期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額

(*) を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

- (3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

- (4) 短期預り保証金、(7) 長期預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務額を、契約期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 (*1.2)	72	80
投資事業組合出資金 (*3)	356	330

(*1) 市場価格がなく、また、配当が不安定であるため時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、3百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、0百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資先が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	17,147	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,790	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	10	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	10	—	—	—
(2) 社債	0	250	100	—
(3) その他	—	25	—	4,200
その他	—	500	83	72
差入保証金	1,781	2,446	913	1,748
敷金	724	2,625	764	4,353
合計	23,464	5,847	1,861	10,373

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	17,357	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,480	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	20	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	0	50	—	—
(3) その他	—	25	—	4,000
その他	—	252	82	—
差入保証金	1,741	2,602	766	2,415
敷金	1,584	1,915	800	4,748
合計	27,164	4,846	1,669	11,163

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,550	—	—	—	—	—
社債	1,520	1,200	1,200	1,200	1,200	3,425
長期借入金	10,046	7,625	7,481	6,629	6,629	11,735
合計	17,116	8,825	8,681	7,829	7,829	15,160

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,200	—	—	—	—	—
社債	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	2,850
長期借入金	7,874	8,779	6,877	6,877	6,858	5,581
合計	15,224	9,929	8,027	8,027	8,008	8,431

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、借入金の時価をより適正に表示するため、当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「短期借入金」15,596百万円及び「長期借入金」40,100百万円は、「短期借入金」5,550百万円、「1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金」50,146百万円として組替えております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	20	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	20	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	614	408	205
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10	9	0
	②社債	249	239	10
	③その他	—	—	—
	(3) その他	25	23	1
	小計	898	680	217
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	690	1,017	△326
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	98	100	△1
	③その他	3,146	4,225	△1,078
	(3) その他	289	332	△42
	小計	4,225	5,674	△1,449
合計		5,123	6,355	△1,231

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,090	497	593
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	51	50	1
	③その他	—	—	—
	(3) その他	15	12	2
	小計	1,157	560	596
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	648	771	△122
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	3,257	4,025	△767
	(3) その他	241	246	△4
	小計	4,147	5,042	△894
合計		5,305	5,603	△297

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	—	—
③ その他	200	—	—
(3) その他	155	4	—
合計	455	4	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	150	63	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	322	10	△9
③ その他	190	—	△9
(3) その他	11	1	—
合計	675	74	△19

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について65百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について45百万円（その他有価証券の株式2百万円、その他の有価証券のその他43百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	44,341	36,295	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	36,395	29,594	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は平成23年3月29日付で適格退職年金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行し、制度改定により対象外となった部分は清算しております。また、退職一時金制度の一部を凍結し、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)(注1)	△1,573	△1,672
ロ 年金資産(百万円)	420	520
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△1,152	△1,152
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	142	91
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)(注2)	△173	△140
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△1,183	△1,201
ト 退職給付引当金(百万円)	△1,183	△1,201

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社は平成23年3月29日付で退職手当金規程の改定を行い、また、連結子会社のうち1社は平成22年4月1日付で従業員退職手当支給規程の改定を行っております。これらの改定により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)(注)1	145	182
ロ 利息費用(百万円)	20	15
ハ 期待運用収益(百万円)	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	33	47
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△47	△33
ヘ 退職給付費用(百万円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	151	213
ト その他(百万円)(注)2	38	40
チ 計(百万円)(ヘ+ト)	189	253

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金97百万円を支払っており、特別損失「特別退職金」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.5%~1.5%	0.5%~1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により、費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	126百万円	137百万円
貸倒引当金	67	68
未払諸税金	147	167
賞与引当金	320	391
退職給付引当金	422	428
役員退職慰労引当金	110	111
投資の払戻しとした受取配当金	1,052	1,052
減損損失	341	333
資産除去債務	319	329
未実現利益	760	621
長期前受収益	227	173
その他有価証券評価差額金	421	113
控除対象外消費税	90	55
その他	225	169
繰延税金資産小計	4,632	4,152
評価性引当額	△1,375	△1,376
繰延税金資産合計	3,256	2,776
繰延税金負債		
土地	△394	△394
借地権	△581	—
固定資産圧縮積立金	—	△395
資産除去債務	△45	△43
その他	△4	△1
繰延税金負債合計	△1,024	△834
繰延税金資産の純額	2,231	1,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13	4.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07	△0.09
住民税均等割	3.31	2.85
評価性引当額	△0.10	△0.05
未実現利益	△0.40	△0.13
のれん償却	0.15	△0.00
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.75	—
その他	0.83	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.29	44.97

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ホテル事業等の一部の土地の定期借地権契約等に伴う原状回復義務等であります。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用であります。

なお、一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び差入保証金等の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

ホテル事業等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、当該契約期間に応じて20年～52年と見積り、割引率は2.155%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、当該資産の使用見込期間を減価償却期間に応じて2年～20年と見積り、割引率は0.045%～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用は、当該建物の使用見込期間を減価償却期間に応じて25年と見積り、割引率は2.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	155百万円	199百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41	3
時の経過による調整額	2	3
資産除去債務の履行による減少額	△0	△1
為替換算差額	—	△0
期末残高	199	205

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の寮及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,131	27,571
期中増減額	△1,559	△1,023
期末残高	27,571	26,548
期末時価	33,417	31,905

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却（1,118百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,193百万円）によるものであり、主な減少額は不動産売却（2,916百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件について社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、社外の不動産鑑定士による調査価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額を用いております。

なお、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸収益	4,063	3,625
賃貸費用	2,097	1,893
差額	1,965	1,732
その他（売却損益等）	291	638

(注) 賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,644	33,784	7,646	1,395	4,975	87,446	3,724	91,170	—	91,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	81	4,730	3,088	1,356	9,371	381	9,753	△9,753	—
計	39,759	33,866	12,376	4,484	6,331	96,817	4,106	100,924	△9,753	91,170
セグメント利益 又は損失 (△)	5,987	1,462	138	△138	567	8,018	△388	7,629	△1,611	6,017
セグメント資産	38,747	49,116	9,246	1,002	5,324	103,437	5,105	108,542	17,106	125,649
その他の項目										
減価償却費	869	2,329	74	50	38	3,363	61	3,424	4	3,429
のれんの償却額	—	—	26	—	—	26	1	27	—	27
減損損失	18	25	40	1	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	664	2,858	114	149	6	3,793	46	3,839	218	4,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	79
全社費用 (注)	△1,691
合計	△1,611

(注) 全社費用は、主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△3,272
全社資産 (注)	20,378
合計	17,106

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,152	39,058	8,066	1,475	5,910	94,662	4,809	99,472	—	99,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	85	5,736	3,450	2,269	11,663	378	12,042	△12,042	—
計	40,273	39,143	13,802	4,926	8,180	106,326	5,188	111,515	△12,042	99,472
セグメント利益 又は損失 (△)	6,020	2,842	56	△126	361	9,154	△448	8,705	△2,184	6,521
セグメント資産	40,507	45,655	12,611	1,027	6,708	106,510	6,165	112,676	9,583	122,259
その他の項目										
減価償却費	757	2,000	80	51	32	2,923	42	2,965	20	2,986
のれんの償却額	—	—	4	—	—	4	—	4	—	4
減損損失	18	3	—	87	—	109	74	184	—	184
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,442	1,461	1,654	127	2	5,689	18	5,707	28	5,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△116
全社費用 (注)	△2,067
合計	△2,184

(注) 全社費用は、主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△9,403
全社資産 (注)	18,986
合計	9,583

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	学生寮	社員寮	ドミール	受託	ドローイング	リゾート	オフィスビルマネジメント	レジデンスビルマネジメント	フーズ	デベロップメント	その他	合計
外部顧客への売上高	23,642	9,228	3,579	3,193	16,386	17,398	5,514	2,132	1,395	4,975	3,724	91,170

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	学生寮	社員寮	ドミール	受託	ドローイング	リゾート	オフィスビルマネジメント	レジデンスビルマネジメント	フーズ	デベロップメント	その他	合計
外部顧客への売上高	24,112	9,323	3,552	3,163	19,179	19,878	5,203	2,862	1,475	5,910	4,809	99,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石塚 晴久	—	—	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接14.88	不動産の 賃借	寮・ホテルの 賃借料	251	その他 流動資産	21
									敷金	200
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	(株)マイルス トーン (注) 3.4	東京都 葛飾区	7	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.83	不動産の 賃借	ホテル・寮の 賃借料	97	その他 流動資産	8
									敷金	30
									差入保証金	15

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社代表取締役会長石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。
 4. 当社代表取締役会長石塚晴久が代表取締役を務めており、その配偶者であり当社の議決権の0.10%を所有している石塚始江氏が代表取締役社長を務めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	上田 卓味	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接0.08	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3	—	流動資産の 「その他」	18
							利息の受取	0	長期貸付金	7
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	(株)マイルス トーン (注) 4.5	東京都 葛飾区	7	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.83	—	工場の請負	16	受取手形 及び売掛金	7
							ホテルの設計管理	11	—	—
							寮の改修工事	18	受取手形 及び売掛金	0

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 その他の取引については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 上記の資金の貸付は、当社株式の譲渡に関連して行ったものであります。
 4. 当社代表取締役会長石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。
 5. 当社代表取締役会長石塚晴久が代表取締役を務めており、その配偶者であり当社の議決権の0.10%を所有している石塚始江氏が代表取締役社長を務めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石塚 晴久	-	-	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接14.89	不動産の 賃借	寮・ホテルの 賃借料	251	その他 流動資産	21
									敷金	200
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)マイルス トーン (注) 3.4	東京都 葛飾区	7	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.83	不動産の 賃借	ホテル・寮の 賃借料	100	その他 流動資産	8
									敷金	30
									差入保証金	15

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社代表取締役会長石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。
 4. 当社代表取締役会長石塚晴久が代表取締役を務めており、その配偶者であり当社の議決権の0.10%を所有している石塚始江氏が代表取締役社長を務めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	上田 卓味	-	-	当社 取締役副社長	(被所有) 直接0.08	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3	-	流動資産の 「その他」	20
							利息の受取	0	長期貸付金	1

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 上記資金の貸付は、当社における役員の自社株保有ガイドラインに則り、当社株式を市場購入する取引に関連して行ったものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,235.83	2,465.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.35	227.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	152.43	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,376	3,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,376	3,206
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,286,461	14,111,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(その他 (税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	1,304,374	—
(うち新株予約権付社債) (株)	(1,304,374)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づいて自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様の株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化などに対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,500,000株（上限）
③取得する期間	平成25年5月21日
④取得価額の総額	5,115百万円（上限）
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

3. 取得日

平成25年5月21日

4. 自己株式の取得結果

上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式1,071,500株（取得価額3,653百万円）を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
㈱共立メンテナンス	第14回無担保社債	平成20年 3月31日	320 (320)	— (—)	年 1.615%	無担保社債	平成25年 3月31日
	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	1,950 (300)	1,650 (300)	年 2.27%	無担保社債	平成30年 9月28日
	第16回無担保社債	平成21年 12月30日	3,600 (450)	3,150 (450)	年 1.91%	無担保社債	平成31年 12月30日
	第17回無担保社債	平成23年 11月30日	2,000 (200)	1,800 (200)	年 1.47%	無担保社債	平成33年 11月30日
	第18回無担保社債	平成25年 3月29日	— (—)	1,000 (100)	年 0.98%	無担保社債	平成35年 3月29日
	第19回無担保社債	平成25年 3月29日	— (—)	1,000 (100)	年 0.94%	無担保社債	平成35年 3月29日
㈱ビルネット	第1回無担保社債 (注) 2	平成21年 6月2日	1,875 (250)	— (—)	年 6ヶ月円 TIBOR+0.1%	無担保社債	平成31年 5月31日
合計	—	—	9,745 (1,520)	8,600 (1,150)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 第1回無担保社債は平成25年3月1日付で繰上償還を行っております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,150	1,150	1,150	1,150	1,150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,550	6,200	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,046	7,874	2.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	14	5.21	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,100	34,976	2.34	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	511	496	5.21	平成47年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	56,222	49,562	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,779	6,877	6,877	6,858
リース債務	15	15	16	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,957	47,333	70,546	99,472
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	826	2,991	3,796	5,826
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	416	1,619	2,021	3,206
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.48	114.75	143.25	227.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.48	85.27	28.50	83.96

②下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料未払いがあったとしてその請求額の決定の通知と過料の告知を受けましたが、請求通知は準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられたことから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付けで弁明書を提出しておりました。これらについて、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料に関する異議申立てを棄却する旨の決定の通知と、当社及び連結子会社の弁明書が一部考慮されてはいるものの過料処分を科す旨の通知を受け、当社及び連結子会社と行田市の間には見解の隔たりがあることから、平成23年9月26日付にて下水道使用料納入通知処分取消請求及び過料処分取消請求の行政訴訟をさいたま地方裁判所に提起し、司法の判断を求めています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,523	11,172
売掛金	3,326	3,938
商品及び製品	37	40
原材料及び貯蔵品	199	197
前払費用	2,448	2,536
繰延税金資産	500	568
その他	※1 849	751
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	20,859	19,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 42,400	※1 42,615
減価償却累計額	△13,454	△14,873
建物（純額）	28,946	27,741
構築物	※1 2,124	※1 2,147
減価償却累計額	△1,169	△1,329
構築物（純額）	955	818
車両運搬具	38	40
減価償却累計額	△33	△37
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	7,292	7,560
減価償却累計額	△5,925	△6,373
工具、器具及び備品（純額）	1,367	1,186
土地	※1 21,820	※1 21,778
信託建物	2,048	—
減価償却累計額	△456	—
信託建物（純額）	1,592	—
信託構築物	151	—
減価償却累計額	△75	—
信託構築物（純額）	76	—
信託土地	622	—
建設仮勘定	1,467	3,388
有形固定資産合計	56,852	54,916
無形固定資産		
借地権	809	809
ソフトウェア	309	263
その他	593	553
無形固定資産合計	1,713	1,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,487	※1 5,668
関係会社株式	6,158	6,603
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	—	1,611
破産更生債権等	76	75
差入保証金	9,578	10,234
敷金	7,581	8,177
長期前払費用	1,142	1,112
繰延税金資産	1,488	1,117
その他	548	822
貸倒引当金	△168	△156
投資その他の資産合計	31,895	35,268
固定資産合計	90,461	91,812
繰延資産		
社債発行費	39	71
繰延資産合計	39	71
資産合計	※2 111,359	※2 111,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,436	2,635
短期借入金	※2 11,367	※1, ※2 13,185
1年内償還予定の社債	1,270	1,150
リース債務	14	14
未払金	741	823
未払費用	1,451	1,664
未払法人税等	1,253	1,210
前受金	10,404	10,531
預り金	1,176	1,154
預り保証金	586	558
賞与引当金	651	794
役員賞与引当金	130	169
その他	260	375
流動負債合計	31,744	34,269
固定負債		
社債	6,600	7,450
長期借入金	※1 39,429	※1 33,323
リース債務	511	496
長期預り保証金	2,557	2,424
退職給付引当金	616	622
役員退職慰労引当金	209	210
資産除去債務	190	205
その他	473	329
固定負債合計	50,587	45,062
負債合計	※2 82,332	※2 79,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金		
資本準備金	5,942	5,942
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,943	5,943
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
別途積立金	18,520	19,720
繰越利益剰余金	1,834	2,783
利益剰余金合計	20,517	22,666
自己株式	△1,809	△1,811
株主資本合計	29,788	31,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△760	△199
評価・換算差額等合計	△760	△199
純資産合計	29,027	31,734
負債純資産合計	111,359	111,065

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	75,038	81,633
売上原価	60,844	65,189
売上総利益	14,193	16,444
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,211	2,311
賞与引当金繰入額	148	182
役員賞与引当金繰入額	130	169
退職給付引当金繰入額	35	25
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
販売促進費	1,219	1,509
支払手数料	2,803	3,412
貸倒引当金繰入額	18	—
業務委託費	763	816
減価償却費	160	168
その他	1,836	2,003
販売費及び一般管理費合計	※1 9,330	※1 10,601
営業利益	4,863	5,842
営業外収益		
受取利息	43	60
有価証券利息	37	57
受取配当金	※2 241	※2 261
為替差益	0	128
解約保証金収入	120	111
有価証券売却益	4	65
その他	87	91
営業外収益合計	534	776
営業外費用		
支払利息	1,163	1,012
社債利息	144	138
社債発行費償却	11	7
その他	278	243
営業外費用合計	1,598	1,402
経常利益	3,799	5,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 278	※3 7
その他	31	—
特別利益合計	310	7
特別損失		
減損損失	※5 45	※5 187
投資有価証券評価損	69	45
固定資産売却損	—	※4 205
災害による損失	130	—
その他	29	—
特別損失合計	274	438
税引前当期純利益	3,835	4,786
法人税、住民税及び事業税	1,857	2,106
法人税等調整額	146	△5
法人税等合計	2,004	2,101
当期純利益	1,831	2,684

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		81		97	
2 当期材料仕入高		5,181		5,780	
3 期末材料たな卸高		97		107	
当期材料費		5,164	8.5	5,770	8.8
II 労務費					
1 給料手当及び賞与		9,206		10,005	
2 福利厚生費		1,193		1,345	
3 賞与引当金繰入額		502		609	
4 退職給付引当金繰入額		65		95	
当期労務費		10,967	18.0	12,056	18.5
III 経費					
1 賃借料		22,952		24,113	
2 通信費		655		637	
3 消耗品費		1,584		1,750	
4 水道光熱費		5,383		5,912	
5 業務委託費		8,777		9,814	
6 減価償却費		3,043		2,638	
7 その他		2,316		2,494	
当期経費		44,712	73.5	47,361	72.7
売上原価		60,844	100.0	65,189	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,136	5,136
当期末残高	5,136	5,136
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,942	5,942
当期末残高	5,942	5,942
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,943	5,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,943	5,943
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163	163
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	18,140	18,520
当期変動額		
別途積立金の積立	380	1,200
当期変動額合計	380	1,200
当期末残高	18,520	19,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	929	1,834
当期変動額		
別途積立金の積立	△380	△1,200
剰余金の配当	△545	△536
当期純利益	1,831	2,684
当期変動額合計	905	948
当期末残高	1,834	2,783
利益剰余金合計		
当期首残高	19,232	20,517
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△545	△536
当期純利益	1,831	2,684
当期変動額合計	1,285	2,148
当期末残高	20,517	22,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,470	△1,809
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△338	△2
当期末残高	△1,809	△1,811
株主資本合計		
当期首残高	28,841	29,788
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△536
当期純利益	1,831	2,684
自己株式の取得	△339	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	946	2,146
当期末残高	29,788	31,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△655	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	560
当期変動額合計	△105	560
当期末残高	△760	△199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△655	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	560
当期変動額合計	△105	560
当期末残高	△760	△199
純資産合計		
当期首残高	28,185	29,027
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△536
当期純利益	1,831	2,684
自己株式の取得	△339	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	560
当期変動額合計	841	2,707
当期末残高	29,027	31,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に役員退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他

当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に区分掲記しておりました「有価証券」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた10百万円は「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた87百万円は、「為替差益」0百万円、「その他」87百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産のその他 (注) 2	10百万円	(ー百万円)	ー百万円	(ー百万円)
建物	9,901	(9,150)	9,475	(8,755)
構築物	203	(199)	170	(166)
土地	7,631	(5,588)	7,631	(5,588)
投資有価証券 (注) 2	ー	(ー)	10	(ー)
計	17,745	(14,939)	17,286	(14,510)

(注) 1. 上記のうち、() 内書は仮登記であります。

2. 宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	37,130百万円	30,466百万円
(内1年内返済予定額)	(ー)	(3,119)

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社に対する資産合計	936百万円	1,187百万円
短期借入金	230	3,330
その他関係会社に対する負債合計	1,121	1,403

3 保証債務

(1) 連結子会社からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
入寮者の契約金及び館費のローン	180百万円	149百万円
㈱共立フーズサービスの借入債務	170	164
㈱共立エステートの借入債務	—	1,000
計	350	1,313

(2) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4,624百万円	4,526百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	123百万円	130百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	209百万円	229百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7百万円	1百万円
土地	264	5
信託建物	5	0
信託土地	1	0
その他	0	0
計	278	7

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	4百万円
信託建物	－	152
信託土地	－	42
信託構築物	－	5
その他	－	0
計	－	205

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ホテル（北海道小樽市他2事業所）	ホテル	建物等	25
寮（東京都国分寺市他12事業所）	寮	建物等	18
外食店舗（東京都千代田区）	外食店舗	建物	1

当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記のホテル・寮及び外食店舗は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物43百万円、構築物1百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
外食店舗（東京都中央区他1事業所）	外食店舗	建物等	90
高齢者向け住宅等（北海道札幌市西区他3事業所）	高齢者向け 住宅等	建物等	75
寮（東京都江東区他11事業所）	寮	建物等	18
ホテル（大阪府大阪市中央区他3事業所）	ホテル	建物	3

当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の外食店舗・高齢者向け住宅等・寮及びホテルは、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（187百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物185百万円、構築物1百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	760	253	0	1,013
合計	760	253	0	1,013

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加253千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、平成23年11月9日開催の取締役会決議の自己株式の市場買付による増加252千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,013	1	—	1,014
合計	1,013	1	—	1,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

寮事業における建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,358	4,033	6,324
工具、器具及び備品	807	582	225
合計	11,166	4,616	6,550

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,358	4,485	5,873
工具、器具及び備品	517	402	114
合計	10,876	4,887	5,988

(注) 前事業年度において、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度につきましても支払利子込み法により記載しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	562	515
1年超	5,988	5,472
合計	6,550	5,988

(注) 前事業年度において、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度につきましても支払利子込み法により記載しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払リース料	622	562
減価償却費相当額	622	562

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	4,878	5,055
1年超	33,935	36,664
合計	38,813	41,720

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	714	669
1年超	871	1,352
合計	1,585	2,021

(注) 寮事業等の賃貸借契約に係るものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,073百万円、関連会社株式85百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,552百万円、関連会社株式51百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	116百万円	137百万円
ゴルフ会員権等	14	14
貸倒引当金	52	47
未払諸税金	116	127
賞与引当金	247	301
退職給付引当金	219	221
役員退職慰労引当金	74	74
投資の払戻しとした受取配当金	1,052	1,052
減損損失	316	324
資産除去債務	315	329
長期前受収益	227	173
その他有価証券評価差額金	420	112
その他	143	117
繰延税金資産小計	3,317	3,034
評価性引当額	△1,286	△1,305
繰延税金資産合計	2,031	1,729
繰延税金負債		
資産除去債務	△41	△43
繰延税金負債合計	△41	△43
繰延税金資産の純額	1,989	1,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.46	4.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.17	△1.93
住民税均等割	3.83	3.16
評価性引当額	0.00	0.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.42	—
その他	0.03	△0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.26	43.91

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ホテル事業等の一部の土地の定期借地権契約等に伴う原状回復義務等であります。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用であります。

なお、一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び差入保証金等の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

ホテル事業等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、当該契約期間に応じて20年～52年と見積り、割引率は2.155%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、当該資産の使用見込期間を減価償却期間に応じて3年～20年と見積り、割引率は0.102%～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用は、当該建物の使用見込期間を減価償却期間に応じて25年と見積り、割引率は2.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	146百万円	190百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41	12
時の経過による調整額	2	3
資産除去債務の履行による減少額	△0	△1
期末残高	190	205

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,056.97	2,248.98
1株当たり当期純利益金額(円)	128.17	190.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	117.44	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,831	2,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,831	2,684
普通株式の期中平均株式数(株)	1,428,461	14,111,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	1,304,374	—
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,304,374)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づいて自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様の株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化などに対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,500,000株（上限）
③取得する期間	平成25年5月21日
④取得価額の総額	5,115百万円（上限）
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

3. 取得日

平成25年5月21日

4. 自己株式の取得結果

上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式1,071,500株（取得価額3,653百万円）を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャパン・ホテルリート投資法人	12,000	472
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,844	286
		(株)みずほフィナンシャルグループ	807,930	160
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,560	113
		東テク(株)	150,000	95
		松井建設(株)	258,500	89
		(株)プロネクサス	115,500	78
		(株)ラックランド	121,700	75
		(株)TOKAIホールディングス	188,000	61
		(株)ローソン	7,000	50
		その他(30銘柄)	670,044	293
計		2,609,078	1,777	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル ユーロ円建 為替リンク債 (V2910)	1,000	823
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型 パワーリバースデュアル債 (#4188)	1,000	752
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型 パワーリバースデュアル債 (#3872)	600	482
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン 日経平均リンク債 (#3492)	500	409
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン 円/米ドル・日経平均リンク債 (#4458)	500	383
		BNP PARIBAS 2037年8月17日満期 早期償還条項付き・為 替連動・累積クーポン型債	200	182
		ノムラヨーロッパファイナンスN. V.	100	100
		ドイツ銀行AGロンドン 2038年2月19日満期 早期償還条項付・デジ タルクーポン・元本確保型・日経平均リンク 債券 (ユーロ円建)	100	98
		その他(2銘柄)	75	76
		満期保有目 的の債券	第325回利付国庫債券	10
計		4,085	3,318	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券（4銘柄）	330,426,543	241
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金（5銘柄）	5	330
		計	330,426,548	572

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,400	1,183	968 (185)	42,615	14,873	1,813	27,741
構築物	2,124	42	19 (1)	2,147	1,329	171	818
車両運搬具	38	3	1	40	37	4	3
工具、器具及び備品	7,292	415	148	7,560	6,373	587	1,186
土地	21,820	320	362	21,778	—	—	21,778
信託建物	2,048	—	2,048	—	—	91	—
信託構築物	151	—	151	—	—	1	—
信託土地	622	—	622	—	—	—	—
建設仮勘定	1,467	4,719	2,798	3,388	—	—	3,388
有形固定資産計	77,967	6,684	7,121 (187)	77,529	22,613	2,669	54,916
無形固定資産							
借地権	809	—	—	809	—	—	809
ソフトウェア	526	58	—	585	322	104	263
その他	778	—	29	748	195	31	553
無形固定資産計	2,115	58	29	2,144	517	136	1,627
長期前払費用	1,606 (6)	352 (5)	236 —	1,722 (11)	609 (—)	164 (—)	1,112 (11)
繰延資産							
社債発行費	59	39	10	88	16	7	71
繰延資産計	59	39	10	88	16	7	71

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)	寮事業用建物	127	ホテル事業用建物	880
建設仮勘定	増加額 (百万円)	寮事業用建設費用	2,624	ホテル事業用建設費用	1,799
信託建物	減少額 (百万円)	寮事業用建物	—	ホテル事業用建物	2,048

2. 長期前払費用の () 内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はありません。
3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の () 内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	195	0	12	4	179
賞与引当金	651	794	651	—	794
役員賞与引当金	130	169	130	—	169
役員退職慰労引当金	209	0	—	—	210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	241
預金	
当座預金	36
普通預金	9,404
郵便貯金	27
別段預金	2
定期預金	1,460
小計	10,930
合計	11,172

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)共立ファイナンシャルサービス	753
(株)ジェーシービー	366
(株)ジェイティービー	350
(株)ビルネット	224
楽天トラベル(株)	209
その他	2,033
計	3,938

(注) 売上代金の一部について口座振替事務を、(株)共立ファイナンシャルサービス及び(株)ビルネットに委託しており、両社への売掛金の大半は当該委託した金額であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B) \div 365}$
3,326	134,078	133,467	3,938	97.13	9.92

ハ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
ホテル事業	31
その他	8
計	40

ニ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
食材	67
貯蔵品	129
計	197

ホ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ビルネット	5,219
(株)韓国共立メンテナンス	507
(株)日本プレースメントセンター	327
その他	549
計	6,603

ヘ 差入保証金

区分	金額（百万円）
寮事業	4,075
ホテル事業	5,187
フーズ事業	684
その他	287
計	10,234

ト 敷金

区分	金額（百万円）
寮事業	4,207
ホテル事業	3,618
その他	351
計	8,177

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ビルネット	619
(株)共立フーズサービス	345
(株)リクルートホールディングス	116
新生食品(株)	103
(株)JTB商事	59
その他	1,391
計	2,635

ロ 短期借入金

区分	金額（百万円）
短期借入金	5,380
1年内返済予定の長期借入金	7,805
計	13,185

ハ 前受金

区分	金額（百万円）
寮事業	10,366
その他	164
計	10,531

ニ 社債

区分	金額（百万円）
社債	8,600
内1年内償還予定の社債	1,150
差引	7,450

（注）発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

区分	金額（百万円）
長期借入金	41,129
内1年内返済予定の長期借入金	7,805
差引	33,323

（3）【その他】

下水道使用料の未払いに関する事項

当社は、行田市より下水道使用料未払いがあったとしてその請求額の決定の通知と過料の告知を受けましたが、請求通知は準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられたことから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付けで弁明書を提出しておりました。これらについて、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料に関する異議申立てを棄却する旨の決定の通知と、当社の弁明書が一部考慮されてはいるものの過料処分を科す旨の通知を受け、当社と行田市の間には見解の隔たりがあることから、平成23年9月26日付にて下水道使用料納入通知処分取消請求及び過料処分取消請求の行政訴訟をさいたま地方裁判所に提起し、司法の判断を求めています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	一株当たりの買取価格に一単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、一単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyoritsugroup.co.jp/

株主に対する特典	<p>株主に対する特典</p> <p>① 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 基準</p> <p>100株以上300株未満は1回当たり3,000円 300株以上500株未満は1回当たり8,000円 500株以上1,000株未満は1回当たり10,000円 1,000株以上3,000株未満は1回当たり25,000円 3,000株以上10,000株未満は1回当たり35,000円 10,000株以上は1回当たり60,000円</p> <p>2 優待内容</p> <p>(1) 利用可能施設 学生寮・社員寮・リゾートホテル・ビジネスホテル・地方自治体から受託の宿泊施設・スパ・外食店舗・研修センター・シニア住宅及び関連会社施設</p> <p>(2) 割引内容 1枚当たり1,000円割引</p> <p>(3) 利用方法 特に利用制限なし</p> <p>(4) 有効期間 3月末現在の株主 7月上旬に発送（到着から翌年1月末まで有効） 9月末現在の株主 12月上旬に発送（到着から翌年6月末まで有効）</p> <p>② 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 優待券名称 「株主様リゾートホテル優待券」</p> <p>2 基準</p> <p>100株以上300株未満は1回当たり2枚 300株以上500株未満は1回当たり3枚 500株以上1,000株未満は1回当たり4枚 1,000株以上3,000株未満は1回当たり10枚 3,000株以上10,000株未満は1回当たり14枚 10,000株以上は1回当たり20枚</p> <p>3 優待内容 優待券1枚で、ご1泊大人10名様までご利用いただけます。（小学生以下のお子様はご利用人数制限に含みません）複数枚のご利用で、連泊や10名様以上でのご利用も可能です。</p> <p>平日（及び一部特定期間） 通常料金の約30%割引 休前日・特日等 通常料金の約10%割引</p> <p>(1) 利用可能施設 当社運営リゾートホテル（ラビスタ・ドリーミー倶楽部を含む）</p> <p>(2) 利用方法 優待券記載のフリーコールにお電話でのお申し込み</p> <p>(3) 有効期間 3月末現在の株主 7月上旬に発送（到着から翌年1月末まで有効） 9月末現在の株主 12月上旬に発送（到着から翌年6月末まで有効）</p>
----------	---

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、同年5月21日に自己株式の取得を実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共立メンテナンスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共立メンテナンスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、同年5月21日に自己株式の取得を実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤充孝及び取締役副社長上田卓味は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、及び売上原価の主要科目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。